

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2013年3月期 決算・経営説明会

2013年5月22日
第一生命保険株式会社

第一生命

目次

■ 本日のポイント	2
■ 2013年3月期決算の概要	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー (EEV)	7
■ 2013-15年度中期経営計画について	14
■ 参考データ	29

第一生命

本日のポイント

- 2013年3月期決算は増収・増益。成長分野を中心に保険販売は当初予想を上回り、市況好転を背景に資産運用収支は大幅に改善。第一生命・第一フロンティア生命の2社は当初の予定以上に内部留保を行うなど財務体質の強化も加速
- 2013年3月期で終了した中期経営計画では、東日本大震災・欧州債務危機など厳しい経営環境下、成長軌道への回帰を実現。今年度から始まった3年間の新中期経営計画ではより明確な成長に向けギアシフト
- 2014年3月期の業績予想は、増益基調を維持する見込み。財務基盤の強化で一定の成果を達成しつつあることから、同期の株主配当の増額を予想

2013年3月期決算の概要

第一生命

業績ハイライト

- 第一生命グループは増収・増益を達成
- 第一生命や第一フロンティア生命で財務健全性強化に向けた内部留保を当初予定以上に実施しながらも、純利益は前期比大幅増益を達成

(億円)

	12/3期	13/3期 (a)	前期比	
連結経常収益	49,317	52,839	+3,522	+7%
第一生命単体	43,982	43,159	△822	△2%
連結経常利益	2,259	1,572	△686	△30%
第一生命単体	2,437	1,738	△699	△29%
連結純利益	203	324	+120	+59%
第一生命単体	176	514	+338	+192%

<参考>

2012/5/15 発表予想(b)	進捗率(a/b)
45,960	115%
39,880	108%
1,380	114%
1,560	111%
250	130%
440	117%

第一生命

グループ各社の業績

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比	12/3期	13/3期	前期比
経常収益	43,982	43,159	△2%	4,148	7,817	+88%	2,041	2,386	+17%	49,317	52,839	+7%
保険料等収入	30,560	29,218	△4%	3,485	5,510	+58%	1,640	1,864	+14%	35,395	36,468	+3%
資産運用収益	9,740	11,044	+13%	662	2,307	+248%	106	281	+164%	10,356	13,351	+29%
経常費用	41,544	41,421	△0%	4,431	8,103	+83%	1,898	2,254	+19%	47,058	51,266	+9%
保険金等支払金	25,087	24,677	△2%	940	2,255	+140%	1,096	1,177	+7%	26,884	27,953	+4%
責任準備金等繰入額	4,316	6,427	+49%	3,068	5,201	+70%	251	459	+83%	7,186	11,919	+66%
資産運用費用	3,633	2,065	△43%	267	393	+47%	33	32	△5%	3,803	2,217	△42%
事業費	4,156	4,088	△2%	145	234	+61%	441	505	+14%	4,710	4,864	+3%
経常利益(△は損失)	2,437	1,738	△29%	△ 282	△ 286	--	142	131	△8%	2,259	1,572	△30%
特別利益	75	88	+17%	--	--	--	--	--	--	304	88	△71%
特別損失	359	235	△35%	2	3	+55%	2	1	△43%	363	240	△34%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 29	△ 28	△3%
当期純利益(△は損失)	176	514	+192%	△ 285	△ 295	--	93	91	△2%	203	324	+59%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

2014年3月期業績予想

	(億円)		
	13/3期	14/3期(予)	増減
経常収益	52,839	46,630	△ 6,209
第一生命単体	43,159	38,540	△ 4,619
第一フロンティア	7,817	5,950	△ 1,867
TAL (百万豪ドル)	2,386	2,520	+ 133
経常利益	1,572	1,760	+ 187
第一生命単体	1,738	1,750	+ 11
第一フロンティア	△ 286	△ 110	+ 176
TAL (百万豪ドル)	131	130	△ 1
当期純利益	324	370	+ 45
第一生命単体	514	400	△ 114
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 265	△ 99	+ 166
TAL (百万豪ドル)	91	90	△ 1
1株当たり配当金	1,600円	2,000円	+400円

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	3,145	2,800程度	△ 345
------------------	-------	---------	-------

(1) 持分考慮後

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

EEV

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(1)

第一生命グループのEEV

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	26,615	33,419	+6,804
修正純資産	18,670	31,288	+12,617
保有契約価値	7,944	2,131	△5,812

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	1,877	2,112	+234

第一生命(単体)

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	27,150	33,529	+6,378
修正純資産	19,962	32,230	+12,268
保有契約価値	7,187	1,298	△5,889

	12/3末	13/3末	増減
新契約価値	1,681	1,911	+230

第一フロンティア生命

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,222	1,293	+70
修正純資産	1,132	1,316	+184
保有契約価値	89	△ 23	△113

	12/3末	13/3末	増減
新契約価値	24	19	△4

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(2)

TAL

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,364	1,726	+361
修正純資産	687	871	+183
保有契約価値	676	854	+178

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	174	183	+8

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	12/3末	13/3末	増減
EEV	1,596	1,762	+166
修正純資産	805	889	+84
保有契約価値	791	872	+81

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値	204	187	△16

12/3末EEV・12/3期年間の新契約価値:
12/3末の為替レート(1 豪ドル=85.45円)を使用

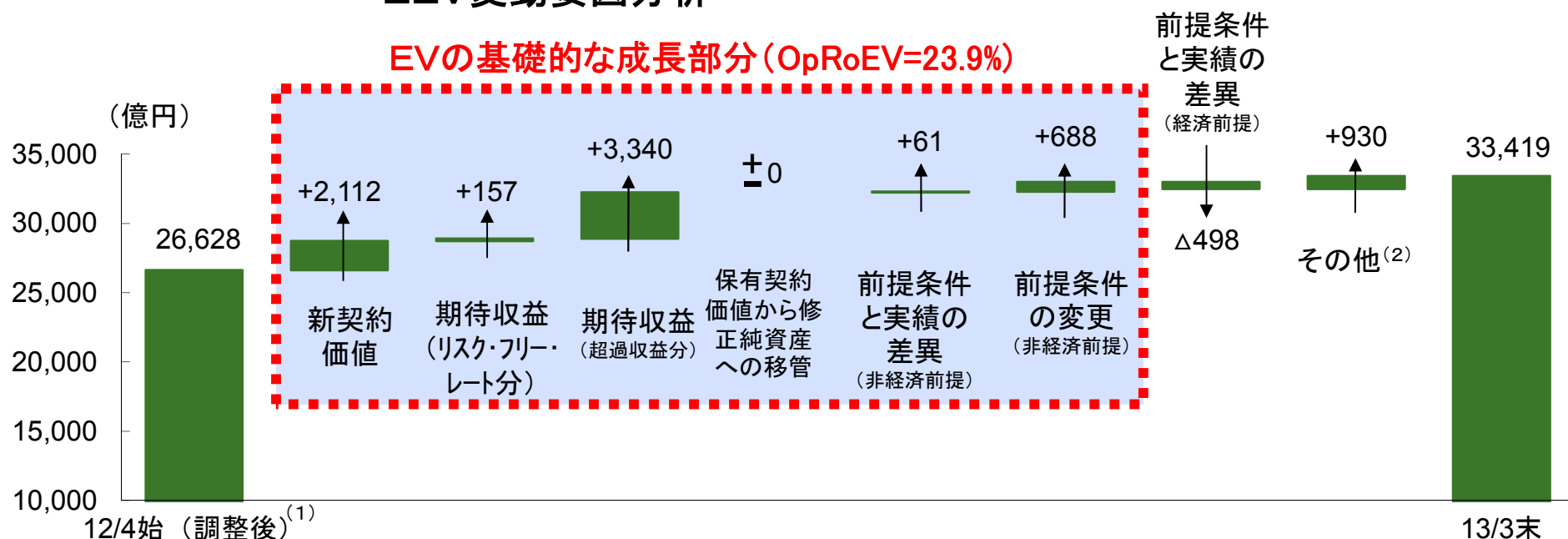
13/3末EEV・13/3期年間の新契約価値:
13/3末の為替レート(1 豪ドル=97.93円)を使用

- (1) 2012年度に、豪州TALグループにおける実質的な持株会社機能をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ移転しました。これに伴い、グループEEV算出にあたっての評価アプローチを改め、連結するTALグループ内の対象会社をTAL LimitedからTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdへ変更しています。詳細については、2013年5月20日開示「2013年3月末EEVの開示について」をご覧ください。
- (2) TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、12/3期におけるTALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

第一生命

EEV変動要因分析

EVの基礎的な成長部分 (OpRoEV=23.9%)



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応)

(億円)

修正純資産	18,585	±0	△7	+176	△467	+22	△11	+12,990	±0	31,288
保有契約価値	8,043	+2,112	+164	+3,164	+467	+38	+700	△13,489	+930	2,131
合計	26,628	+2,112	+157	+3,340	±0	+61	+688	△498	+930	33,419

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応)

(億円)

第一生命	26,990	+1,911	+38	+3,277	±0	+83	+778	△474	+923	33,529
フロンティア	1,222	+19	+61	+69	±0	+0	△9	△68	△2	1,293
TAL	1,523	+183	+62	±0	±0	△22	△80	+50	+8	1,726
グループ	26,628	+2,112	+157	+3,340	±0	+61	+688	△498	+930	33,419

(1) EEVの変動要因分析について詳しくは2013年5月20日公表「2013年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」を参照してください。

(2) 左記の項目以外にEEVを変動させた要因による影響です。第一生命は2013年4月以降に更新を迎える契約の保険料率体系について見直しを行っており、その影響額(1,183億円)が反映されています(なお、2013年4月以降新契約の保険料率体系も改定していますが、将来の新契約はEEVの計算に反映されません)。また、第一生命および第一フロンティア生命は日本の消費税率の改正に伴う事業費率の見直しを行っており、その影響額(▲233億円)を含みます。

第一生命

新契約価値

【第一生命グループ】

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値 (A)	1,877	2,112	+234
収入保険料現価 (B)	31,888	36,064	+4,175
新契約マージン (A/B)	5.89%	5.86%	△0.03ポイント

内訳

【第一生命】

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値 (A)	1,681	1,911	+230
収入保険料現価 (B)	27,327	29,671	+2,343
新契約マージン (A/B)	6.15%	6.44%	+0.29 ポイント

主な要因

- + 料率改定の影響
- + 解約失効率の改善

【第一フロンティア】

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値 (A)	24	19	△4
収入保険料現価 (B)	3,051	4,871	+1,820
新契約マージン (A/B)	0.79%	0.40%	△0.39 ポイント

主な要因

- ▲ 金利低下
(定額年金の利ざや減少)

TAL

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
新契約価値 (A)	174	183	+8
収入保険料現価 (B)	1,814	2,008	+193
新契約マージン (A/B)	9.63%	9.15%	△0.48 ポイント

主な要因

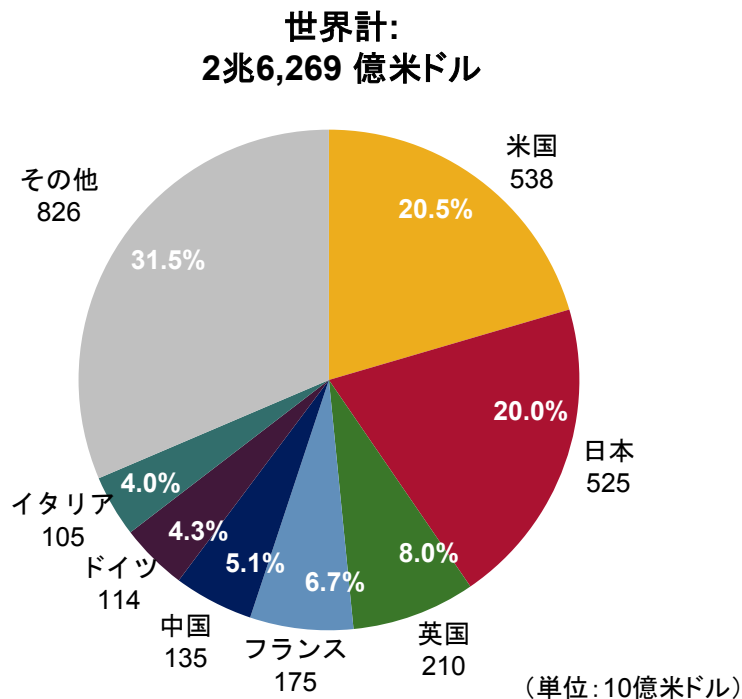
- ▲ 非経済前提の変更
- + 金利低下
(将来利益現価の増加)

第一生命

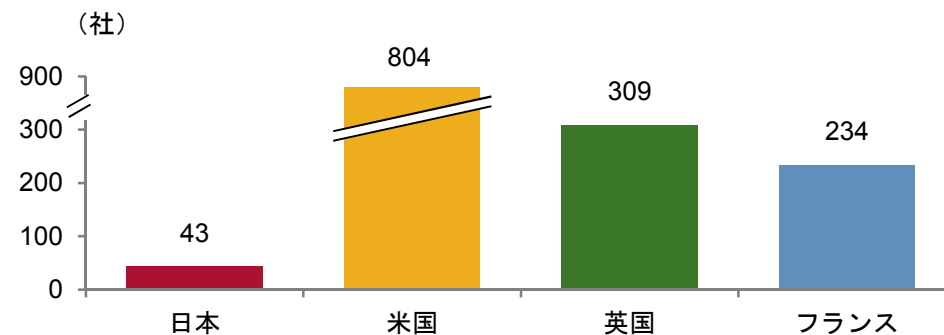
新契約マーシンの国際比較

- 日本の生命保険市場は世界で第2位の市場規模
- 世界の主要生命保険会社の中で、高い新契約マーシンを維持

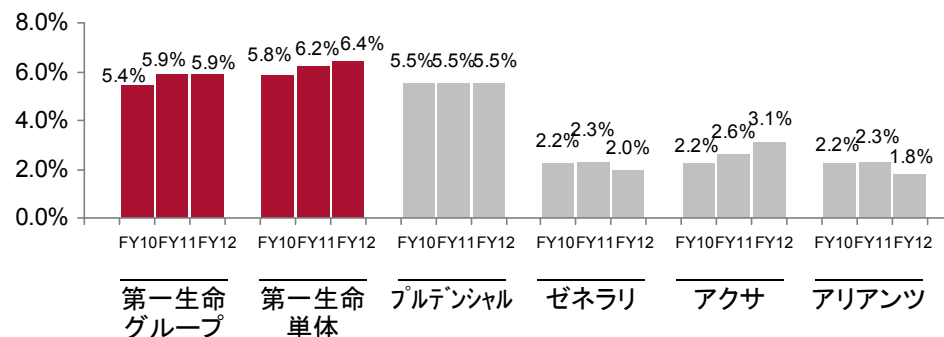
保険料収入の国別シェア(2011年度) (1)



生命保険会社数 (2)



新契約マーシンの国際比較 (3)(4)



出所: スイス再保険「シグマレポート No.3/2012 “World insurance in 2011” (2012年5月発行)」、社団法人生命保険協会、米国生命保険協会、英国保険協会、フランス保険企業協会、各社発表資料

(1) 日本市場の数字は2011年4月から2012年3月31日までの累計を2011年度として他国と比較しています。

(2) 日本の企業数は2013年3月現在、米国の企業数は2011年12月末現在、英国・フランスの企業数は2010年12月現在のものです。

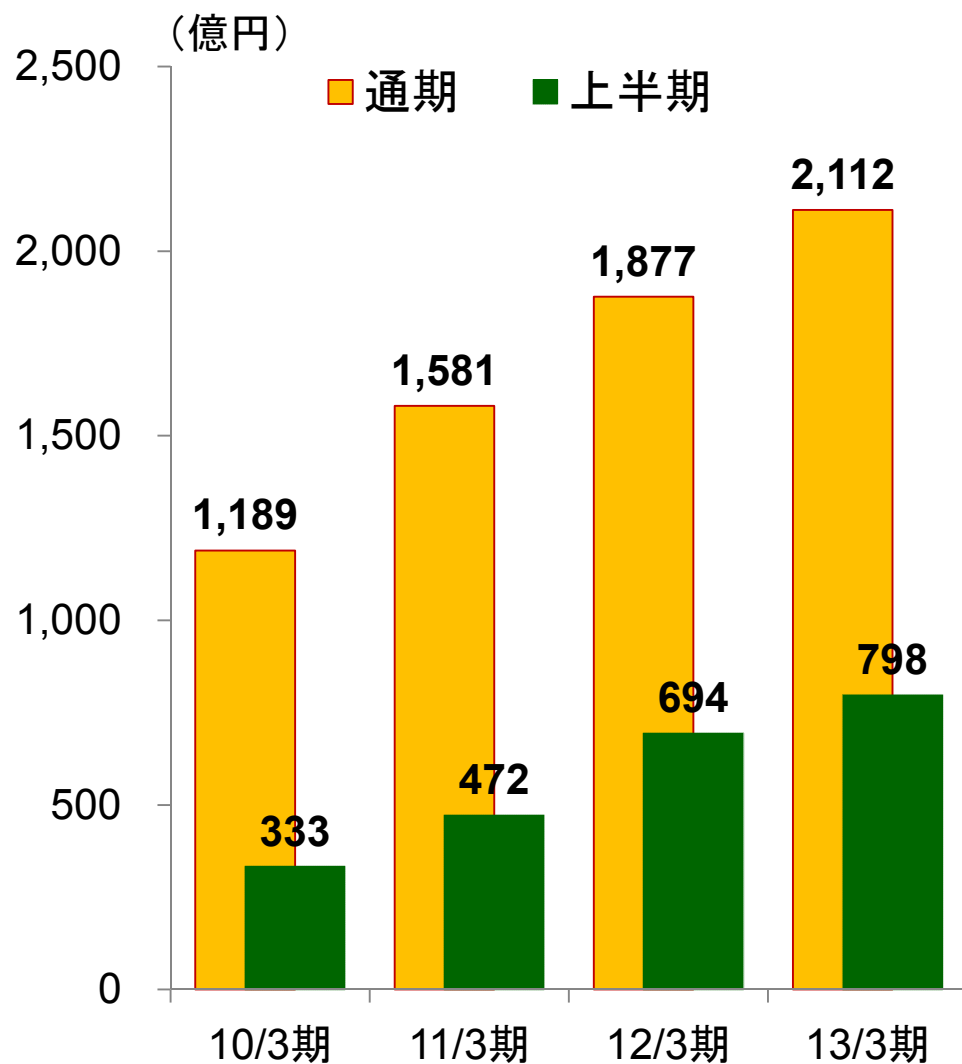
(3) 第一生命グループのEEVは第一生命のEEVに第一フロンティア生命保険株式会社のEEVのうち第一生命の出資比率に基づく持分を加え、第一生命が保有する第一フロンティア生命保険株式会社の株式の簿価を控除することにより算出しています。

(4) 新契約マーシンの計算式: 新契約価値 ÷ 収入保険料現価

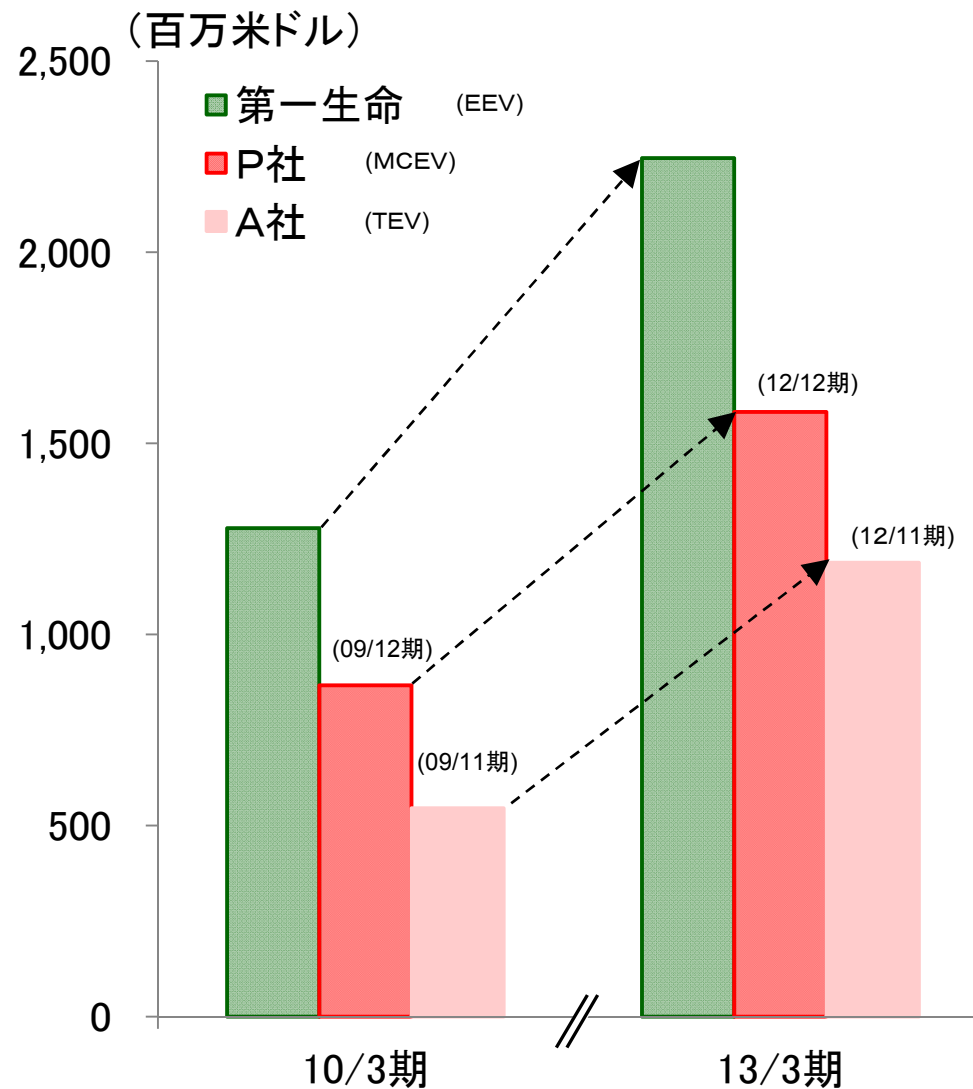
第一生命

第一生命グループの新契約価値の成長性

第一生命グループの新契約価値の推移



アジアで展開する生保とのグループ新契約価値比較



2013－15年度

中期経営計画

Action 

第一生命

経営目標

- 2011－12年度は厳しい環境下、掲げた施策・目標は順調に進捗、次の成長に向けた基盤作りを達成
- 2013－15年度は4つの基本戦略に基づき各種取り組みを展開、ステークホルダーの期待に応える持続的な成長の実現を目指す



第一生命

戦略の柱

Action **D**

グループを挙げた更なる飛躍への挑戦
～お客さま視点のActionでDSR経営を追求～

成長戦略	D ynamism ステークホルダーの期待に応える成長の実現 ～多様化するマーケットに対する柔軟かつ的確な戦略の遂行～
ERM※	D iscipline ERMの推進によるグローバル大手生保に伍する 資本水準の確保、および資本効率・企業価値の向上
グループ運営態勢	D imension 成長を支えるグループ運営態勢の進化
グループ人財価値	D iversity グローバル競争時代に相応しい人財価値の向上

※ERM (Enterprise Risk Management) とは、リスクの種類・特性を踏まえ、「利益・資本・リスク」の状況に応じた戦略を策定し、企業価値を最大化する取組みをさします。

第一生命

戦略のポイント～成長戦略に向けたActionと財務戦略

ステークホルダーの期待に応える

トップライン成長明確化
国内シェア拡大(お客さま支持拡大)

利益拡大・還元拡大

成長戦略に向けたAction

国内生保事業でのAction

成長分野への取組継続

成長(余地)市場の発掘・創出

中核事業のビジネスモデル改革

海外生保・AM事業でのAction

海外生保事業
成長加速

既存事業の
バリュー
アップ

新規展開
の拡大

内外
AM事業
の成長
追求

グループシナジー創出によるバリューアップ

マーケティング(お客さま視点)に基づく戦略の策定・実践

成長を支えるERM推進・財務戦略

上記を支えるグループ運営強化・グループ人財価値向上

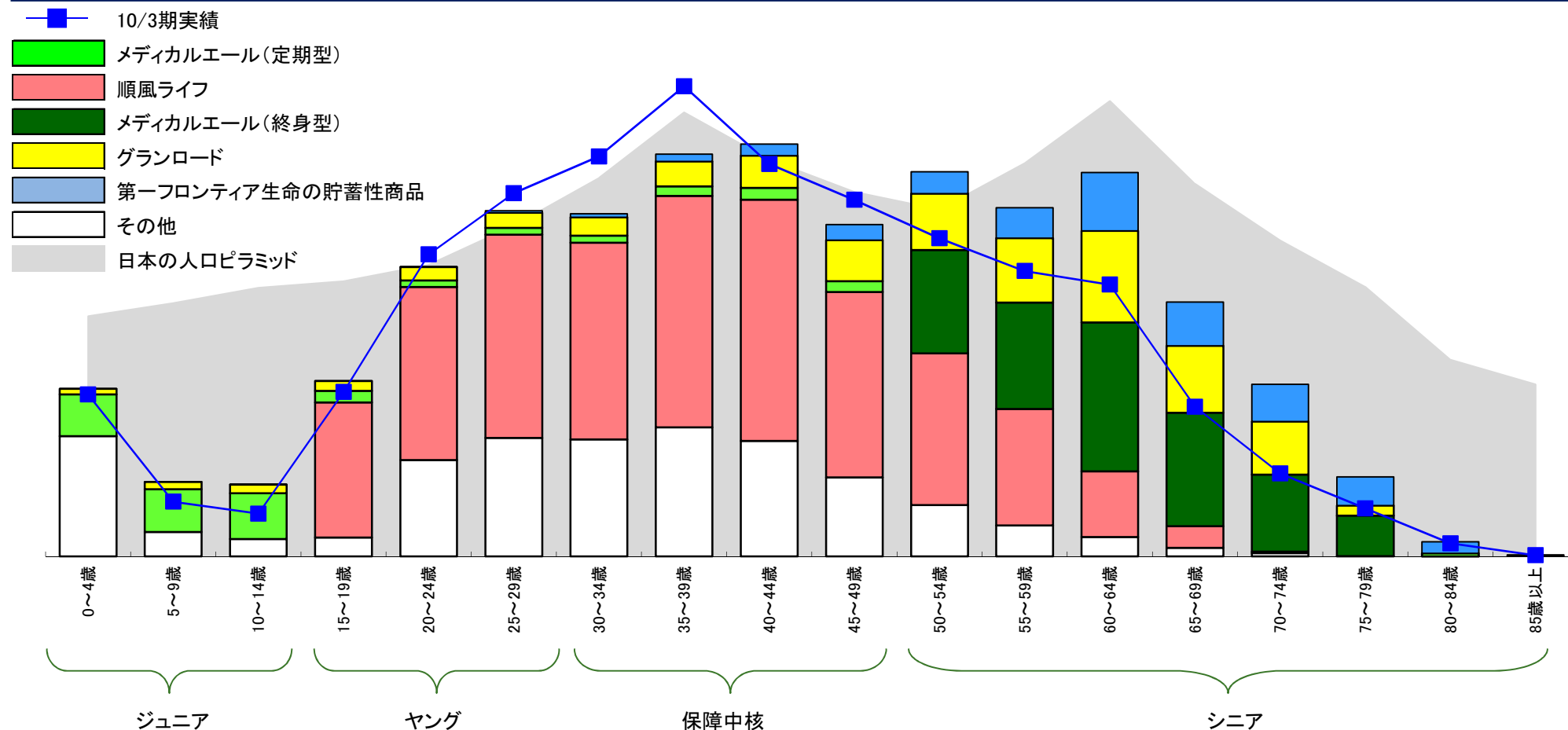
第一生命

(1) 成長戦略～お客さまニーズを捉えた商品・サービスの機動的な投入

成長市場の発掘・創出

第三分野(医療・介護等)、貯蓄
(第一・第一フロンティア)

新契約件数の被保険者年齢別分布(13年3月期)

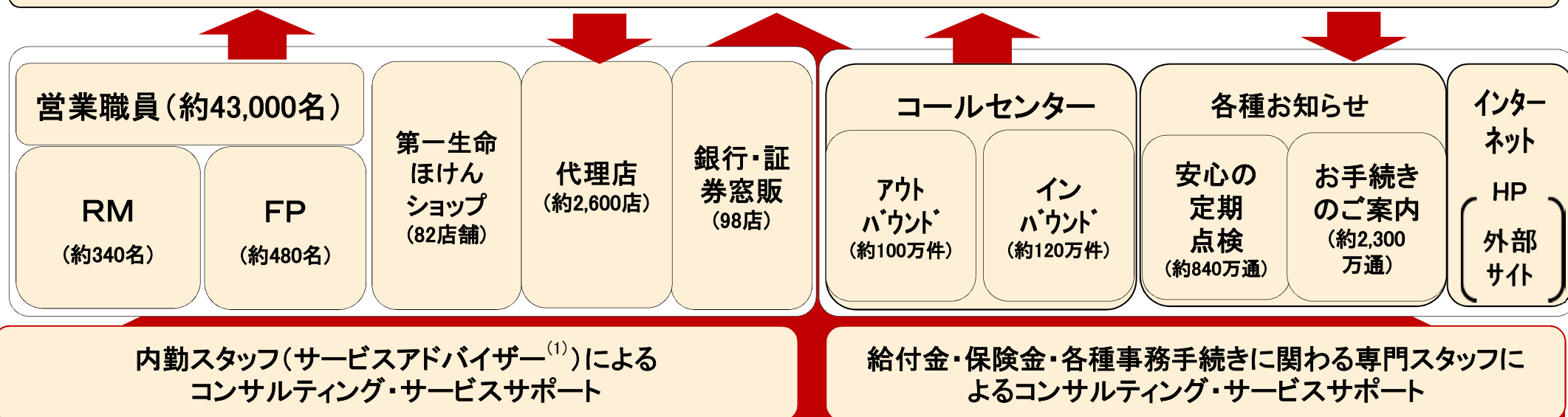


第一生命

(1) 成長戦略～中核事業のビジネスモデル改革

- 均一かつ高品質のコンサルティング・サービスを提供し競合他社との差異化
- 徹底した既契約フォロー（チャネル多角化／連携強化／既契約を起点とした新規開拓、等）

お客さま（第一生命・第一フロンティア生命合計 約1,000万名）

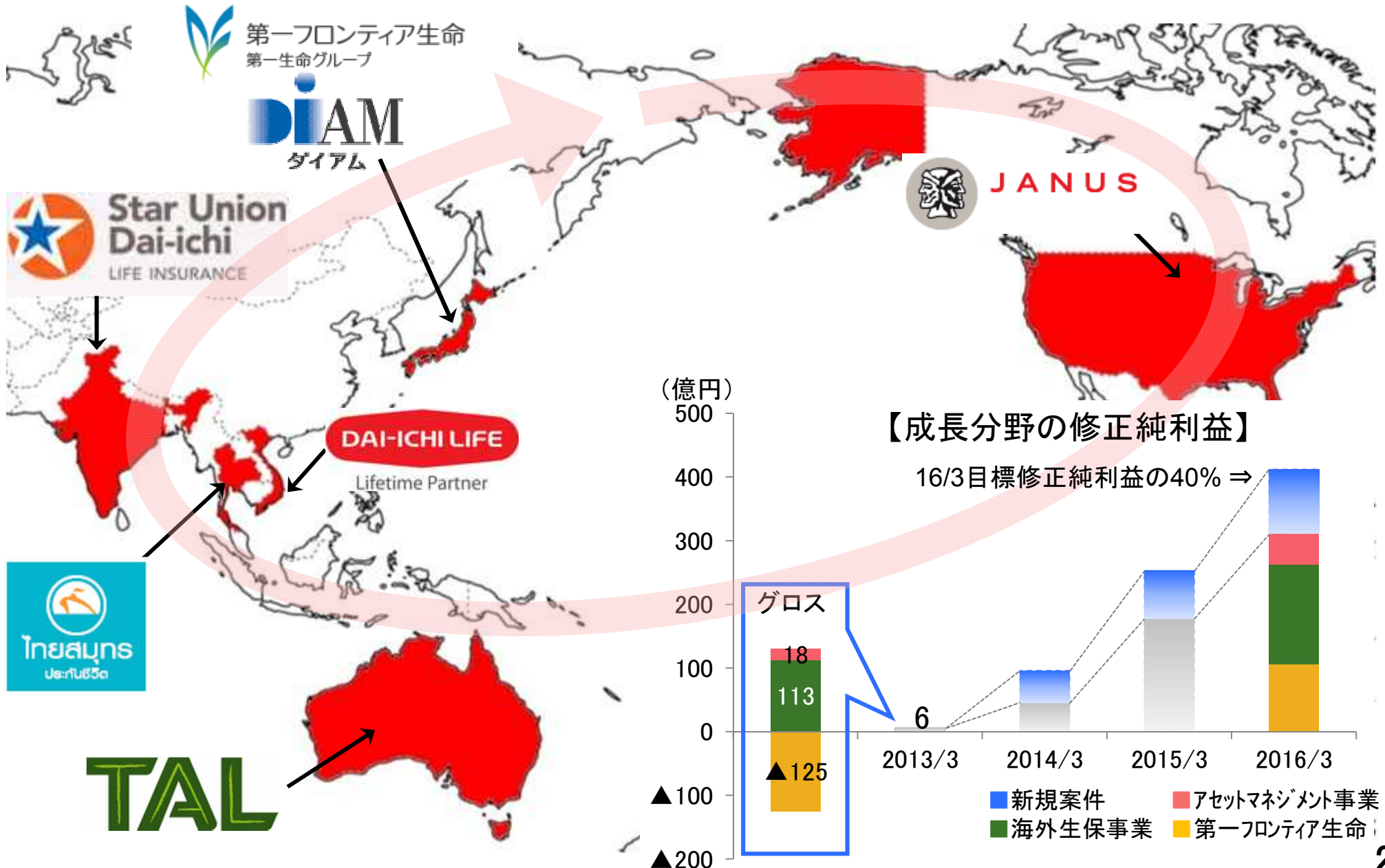


ご契約時	ご契約期間中	お支払・満了時
新契約件数：約140万件/年	給付金：約90万件/年	死亡保険金：約 5万件/年 満期保険金：約15万件/年
■生涯設計コンサルティングによる安心の絆（生命保険）の提供 ■健康・医療情報の提供 ■社会保障・税務情報の提供	■毎年の「安心の定期点検」で、加入内容を説明 ■給付金等受取時のコンサルティング・メディカルサポートサービス等の案内 ■健康・医療情報の提供	■迅速・確実なお支払い ■保険金受取時のコンサルティング・公的手続き・社会保障制度等 ■財産コンサルティング

(1) 全国約1,300の営業拠点に2013年度より配置。各種手続きに関する知識を備えた要員で構成。お客さま対応、営業職員教育を担う。

第一生命

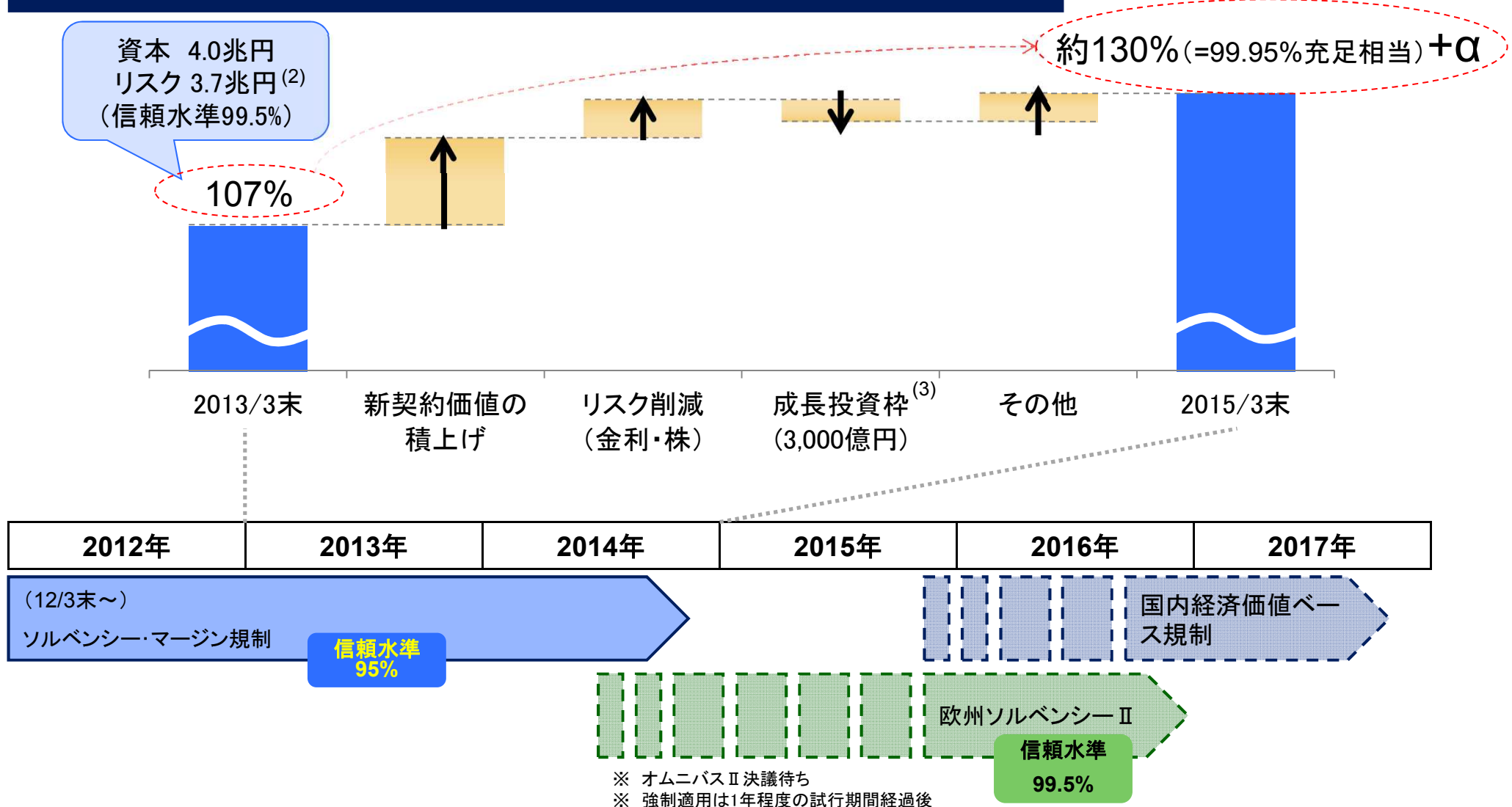
(1)成長戦略～海外生保・AM事業



第一生命

(2) 成長を支えるERM推進

グローバル大手生保に伍する資本水準の確保 (信頼水準99.5%換算で表示) ⁽¹⁾



- (1) 経済価値ベース、内部モデルに基づいて算出(保有期間1年)。経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定
(2) リスク量は税引前ベース
(3) 全額投資した場合

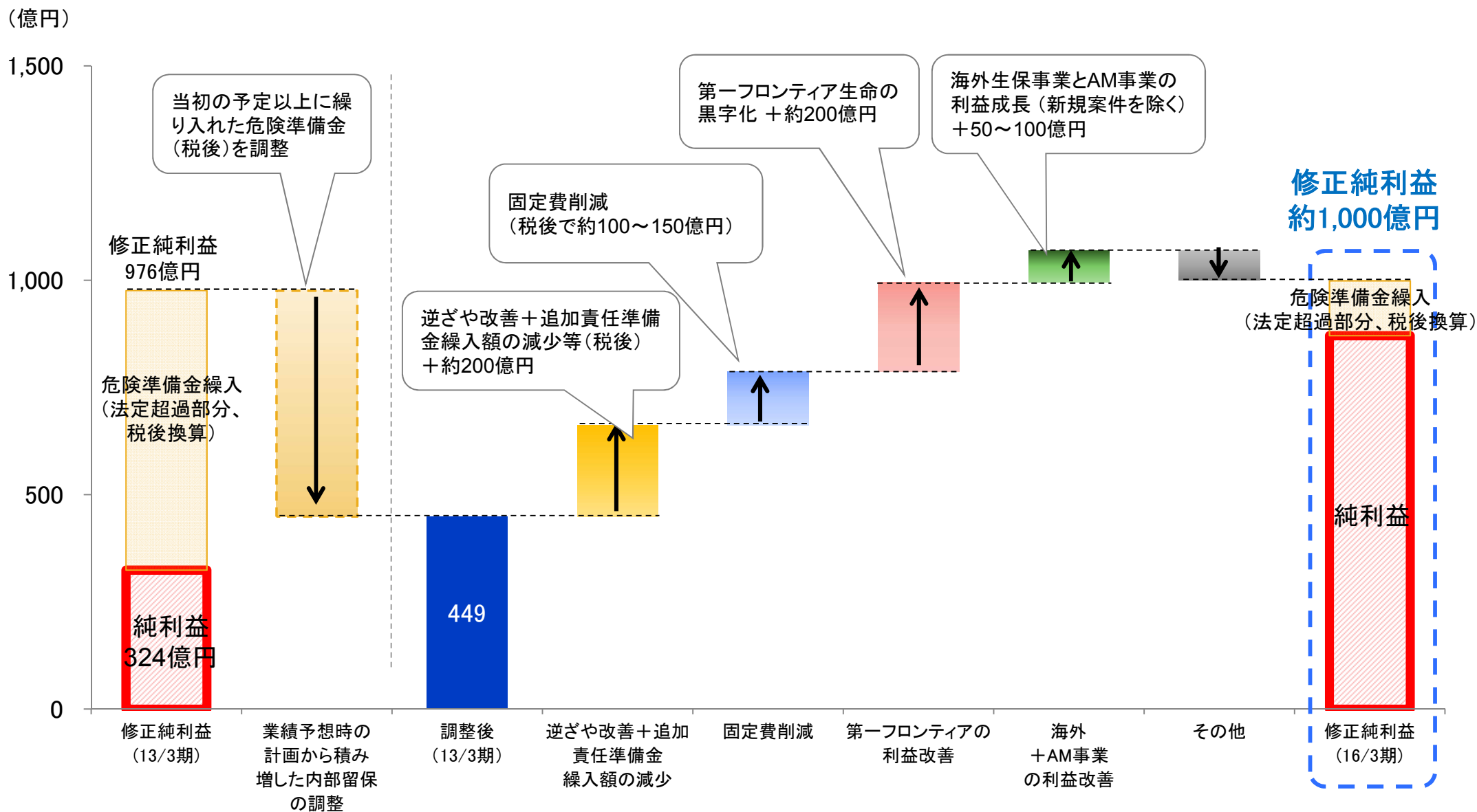
第一生命

(3)成長を支える財務戦略

- 13年3月期は期初予想を上回る会計利益を実現
 - ✓ 下半期に顕在化した株高・円安・低金利を背景に国内生保事業の運用収支は想定以上に改善
 - ✓ 銀行窓販チャネルも株高等を背景に変額年金・外貨建終身保険等の販売が期初予想を上回った
 - ✓ TAL等海外事業の利益も円安を受けて期初予想を上回った
- リーマン・ショック以降も厳しい金融環境の下、内部留保を取り崩す局面が続いたため、13年3月期は成長投資の原資確保を含め財務基盤強化を加速
- 次期中計において、前段の成長戦略を支える財務戦略にも一定の目処を付ける
 - ✓ 追加責任準備金の集中積み立て(～16/3期まで)
 - ✓ 中核事業のコスト削減
 - ✓ 第一フロンティア生命の黒字化

第一生命

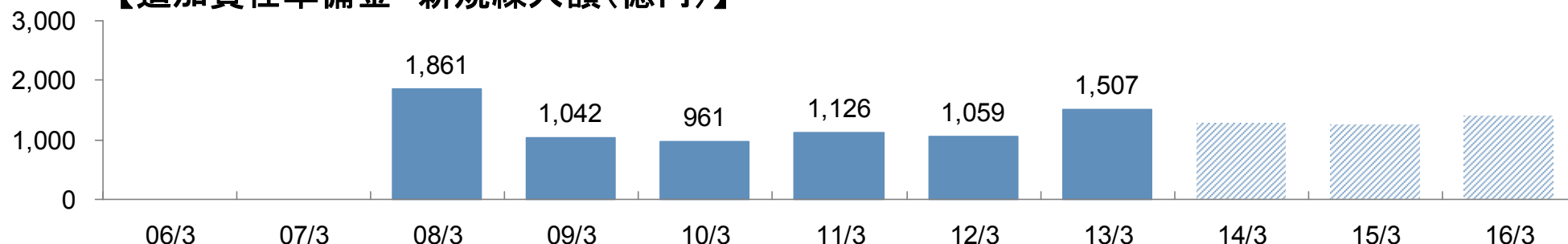
(3) 成長を支える財務戦略～利益構造改革



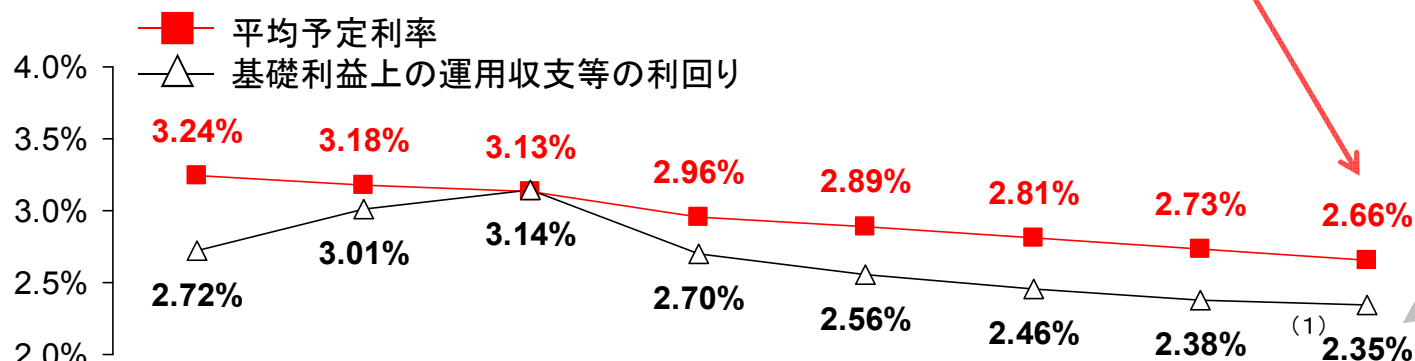
第一生命

(3) 成長を支える財務戦略～逆ざやと追加責任準備金

【追加責任準備金 新規繰入額(億円)】



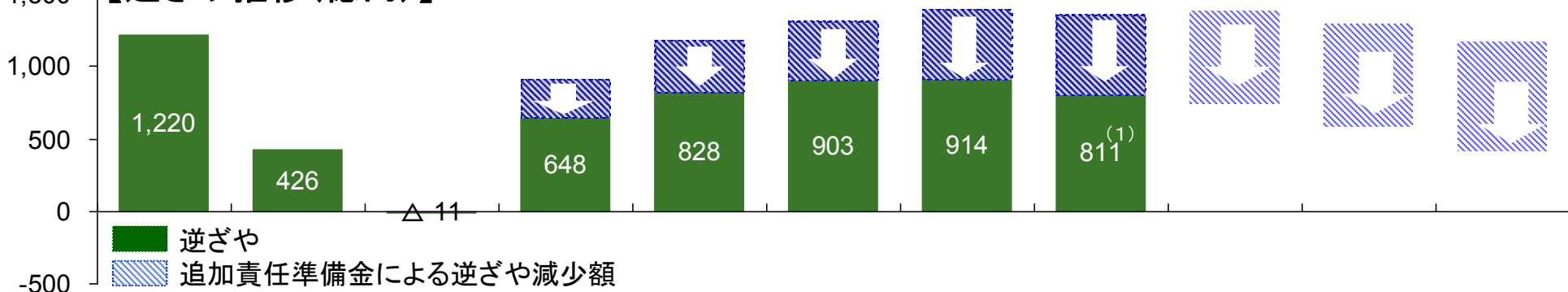
【予定利率・基礎利回り】



利息及び配当金等収入の内訳(13/3期)



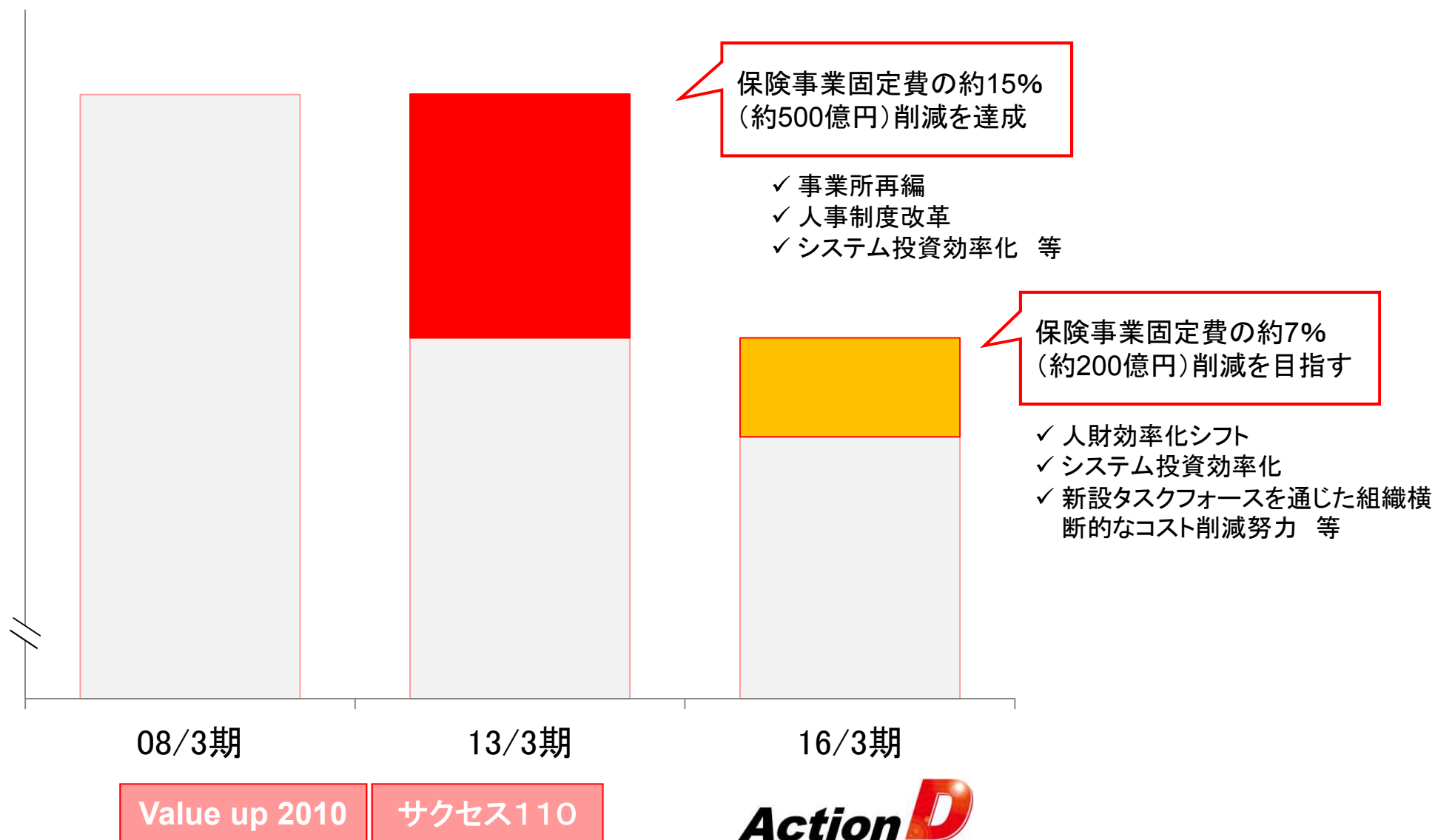
【逆ざや推移(億円)】



(1) 13/3期の運用収支等の利回り及び逆ざや額は、証券化した住宅ローン等債権の劣後受益権売却益を控除したベースで再計算している。

第一生命

(3) 成長を支える財務戦略～中核事業の固定コスト削減

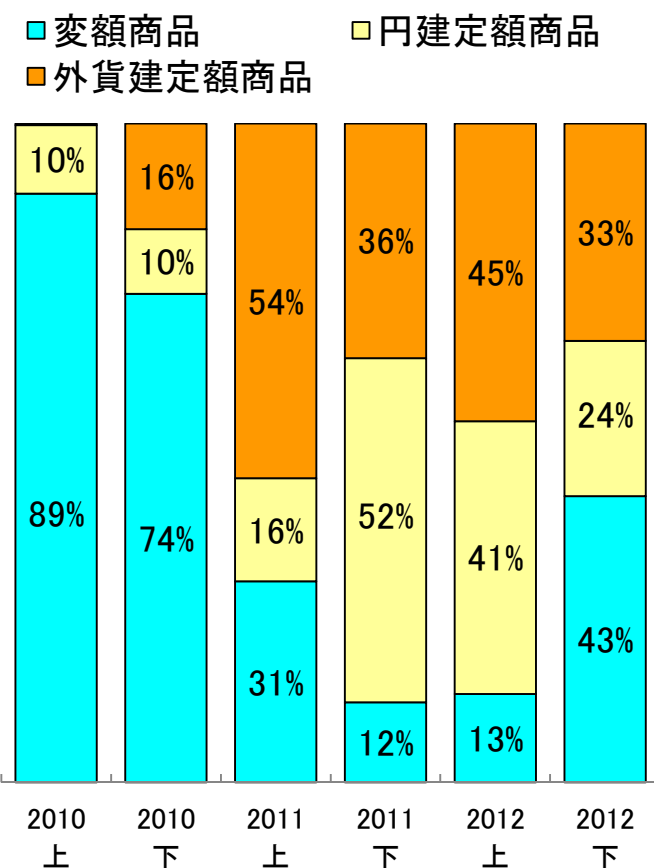


第一生命

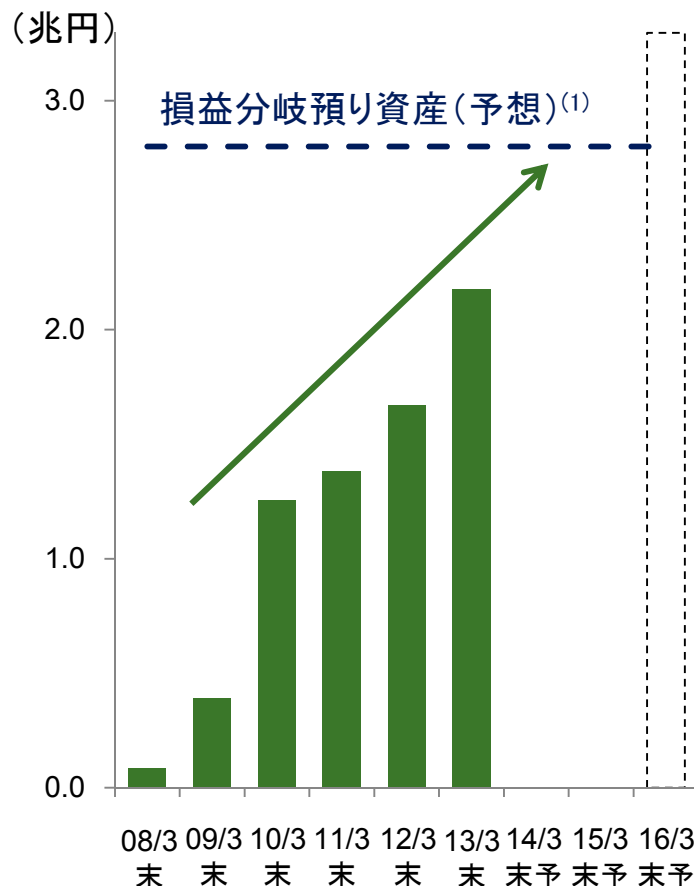
(3) 成長を支える財務戦略～第一フロンティア生命の黒字化

- 商品ポートフォリオの多様化により売れ筋商品の変化に機動的に対応⇒預り資産残高は着実に増加
- 利益圧迫要因である危険準備金Ⅲは積立限度額にほぼ到達⇒以降会計利益は大きく改善

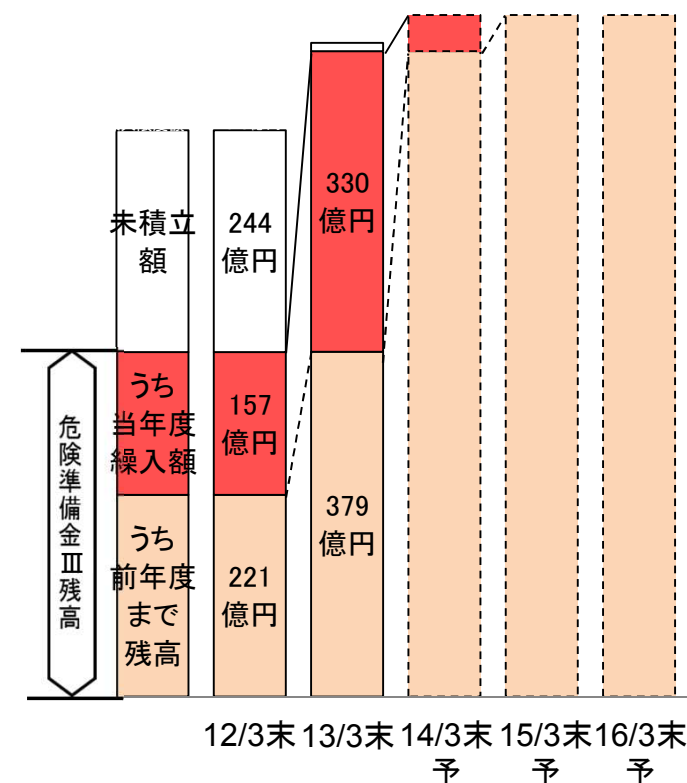
【商品別販売占率推移】



【預り資産残高推移】



【危険準備金Ⅲ繰入額の見通し】



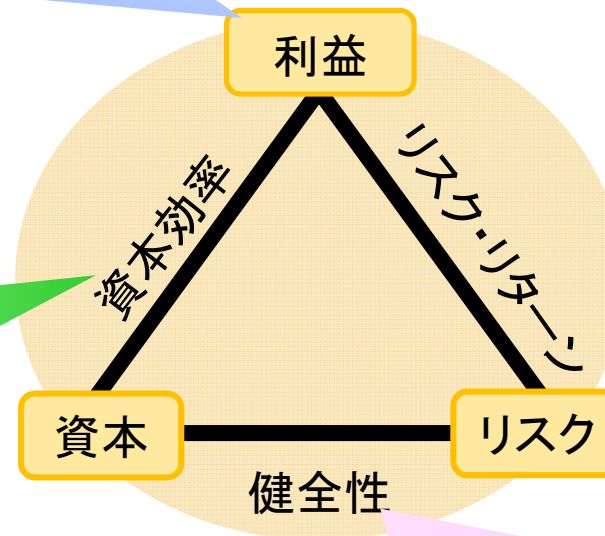
(1) 契約維持費収入が、固定費と同額となる預り資産の水準。

第一生命

数値目標

- ・ トップライン: 16/3末のグループ保有契約年換算保険料 13/3末に比べ約7%成長
- ・ 海外事業(海外生保・海外アセットマネジメント事業)の16/3期 連結利益貢献度 約30%
- ・ 国内成長事業(第一フロンティア生命・DIAMアセットマネジメント社等)との合算で 同 約40%
- ・ 効率性: 14/3～16/3期で固定コストの7%を削減
- ・ 16/3期連結修正純利益 1,000億円

- ・ EV成長率(ROEV) = 8%を超える 平均的成長
- ・ 株主還元: 中期的な目処として、総還元性向30%程度



- ・ 金利水準に応じた資産デュレーション長期化、保有株式削減

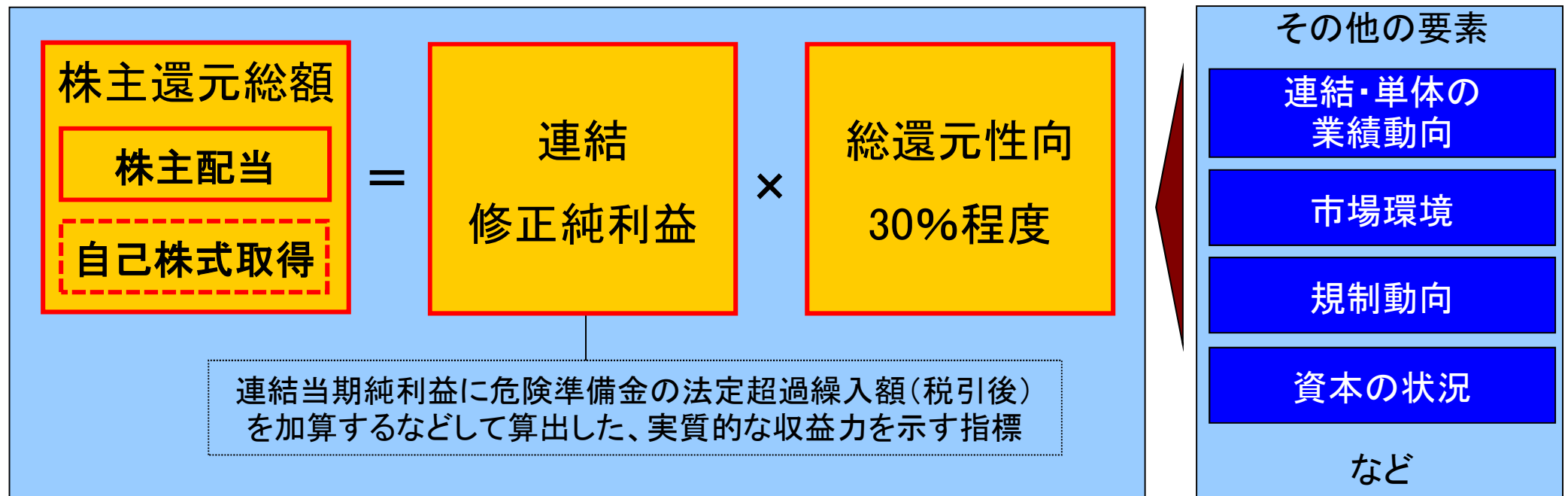
- ・ 15/3末までにグローバル大手生保に伍する資本水準を充足(経済価値ベース・信頼水準99.95%)

上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

第一生命

株主還元方針

【基本的な考え方】



いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

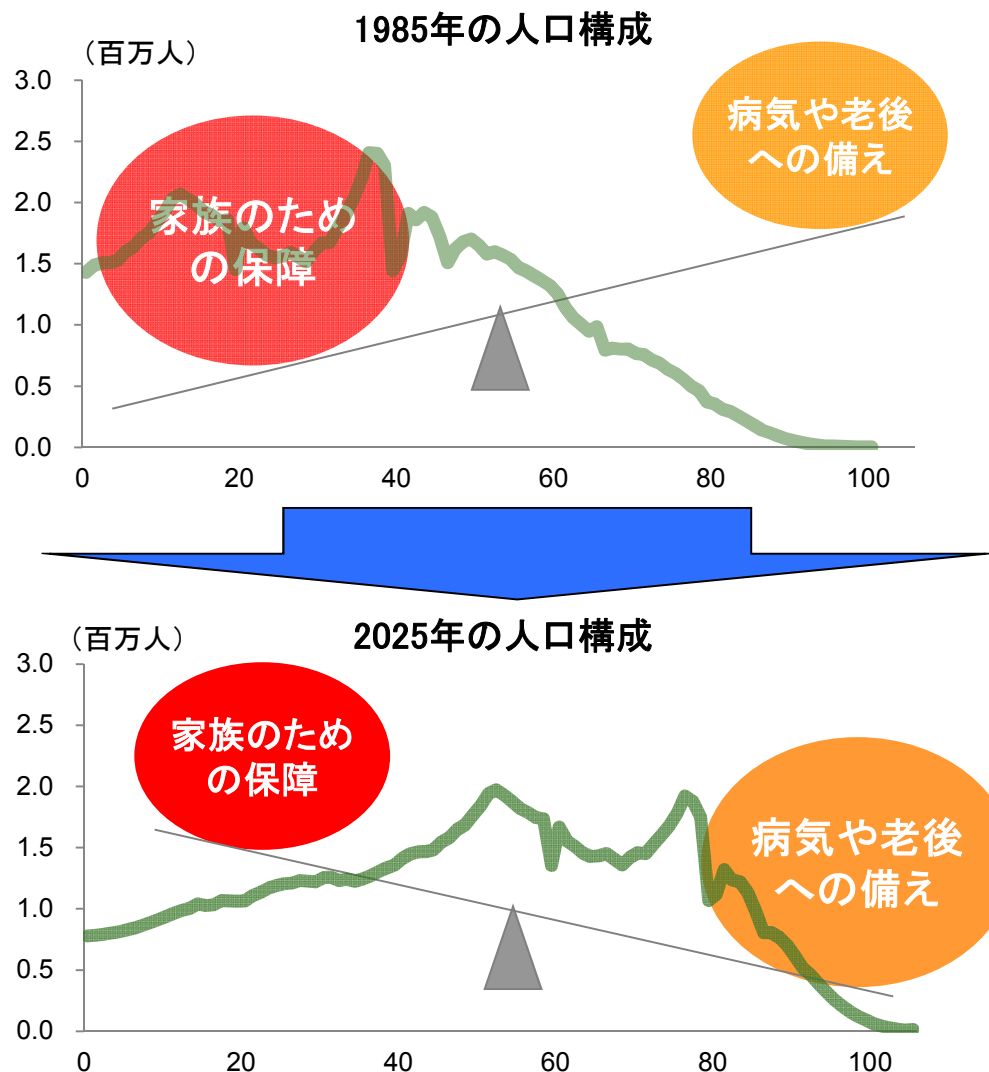
前中期経営計画における主要目標と達成状況

		経営目標	達成状況
企業価値向上		EV成長率(ROEV) = 8%の平均的成長	2011～12年度平均で、年18%の成長を達成
		2012年度連結当期純利益 250億円	同 324億円となり、達成
成長性	トップライン (保有契約 年換算保険料)	2012年度の個人保険・個人年金保険の保有契約 年換算保険料を2010年度比約3%成長	国内事業で、約4%成長となり、達成 ※完全子会社化した豪TAL社の効果も含めると 海外事業がグループ・トップラインに更に約8% のプラス寄与となる
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア／海外生保／アセットマネ ジメント)の連結利益貢献度が2015年度で30%	TAL完全子会社化、米国Janus社の関連会社化 等により順調に進捗
効率性		2008～12年度の5年間で固定コストの15%を削減	固定コストの15%超の削減を達成
健全性		保有株式の削減・資産デューレーション長期化	順調に進捗
株主還元		配当性向20～30%	外部環境が大きく変化する中でも 1株あたり1,600円の安定配当を実施 (2012年度は予想)

第一生命

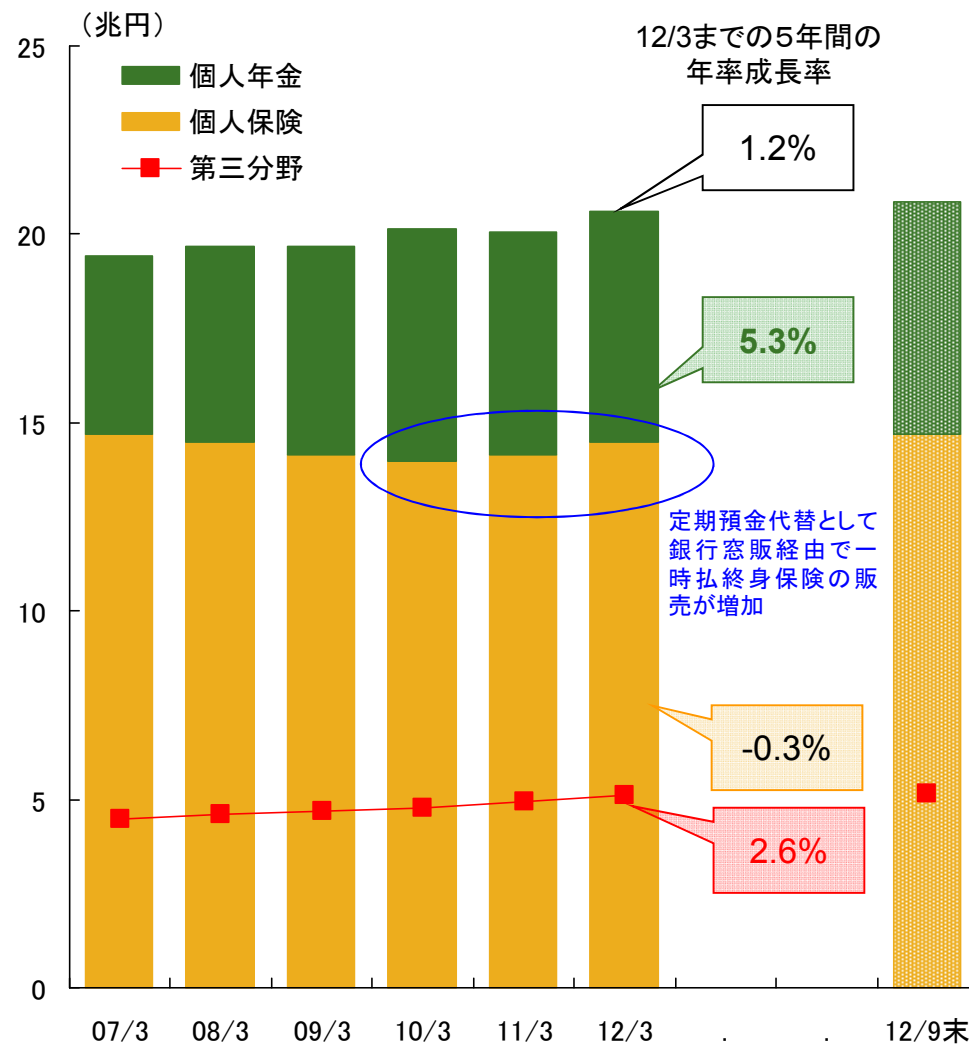
人口動態の変化と保有年換算保険料の推移

日本の人口動態と保障ニーズの変化



(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に当社作成

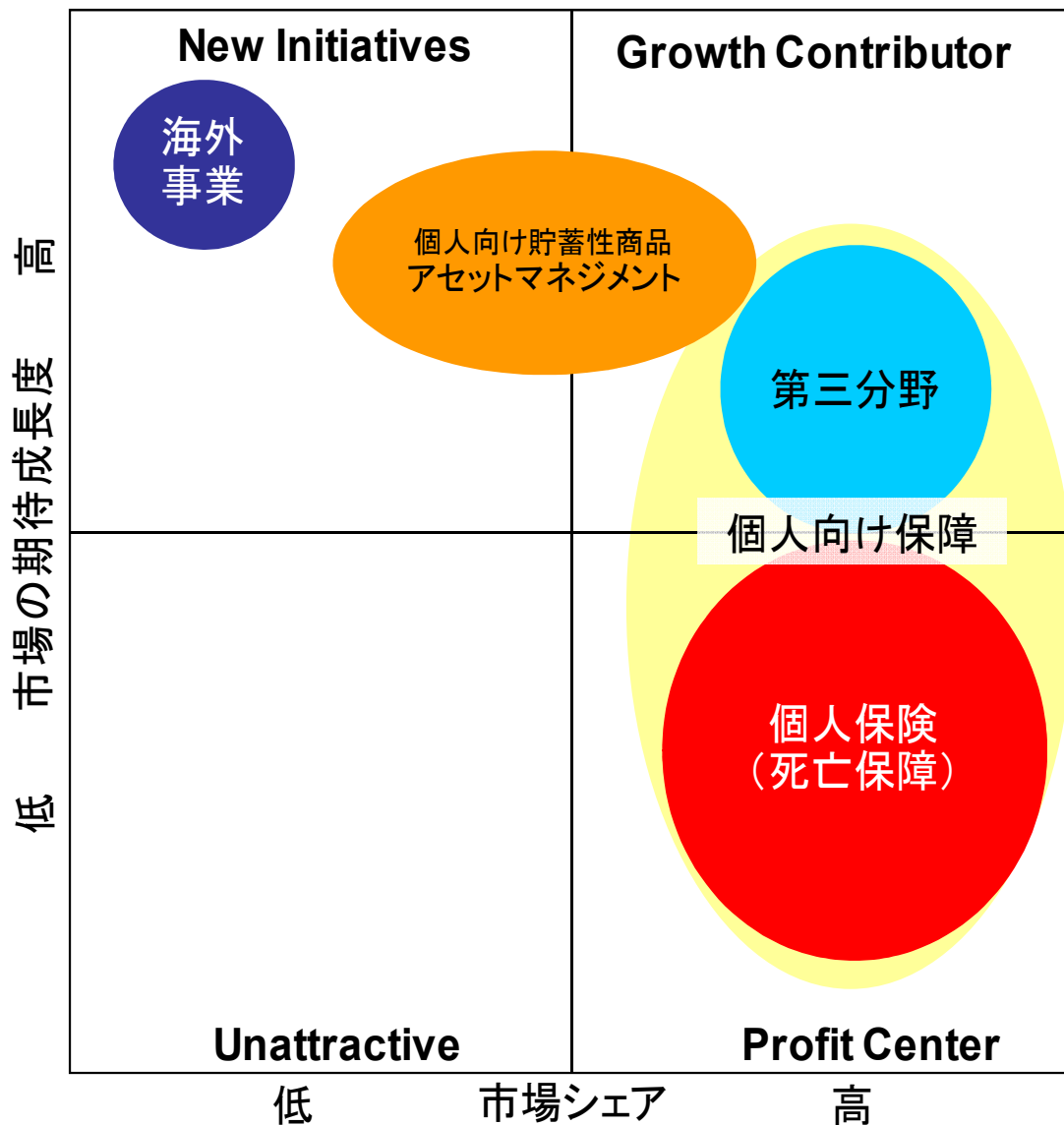
日本の生保 保有年換算保険料の推移



(出所) 株式会社保険研究所「インシュアランス」統計号各号、生命保険協会資料を基に当社作成

第一生命

第一生命グループの事業ポートフォリオと中長期戦略



国内生保事業

死亡保障市場

- 第一分野におけるシェア向上
- 事業費効率の改善

成長市場

- 第三分野
- 個人向け貯蓄性商品

海外生保事業

- 成長性・収益性を勘案した進出先の拡大
- 既進出各国でのバリューアップ追求

アセットマネジメント事業

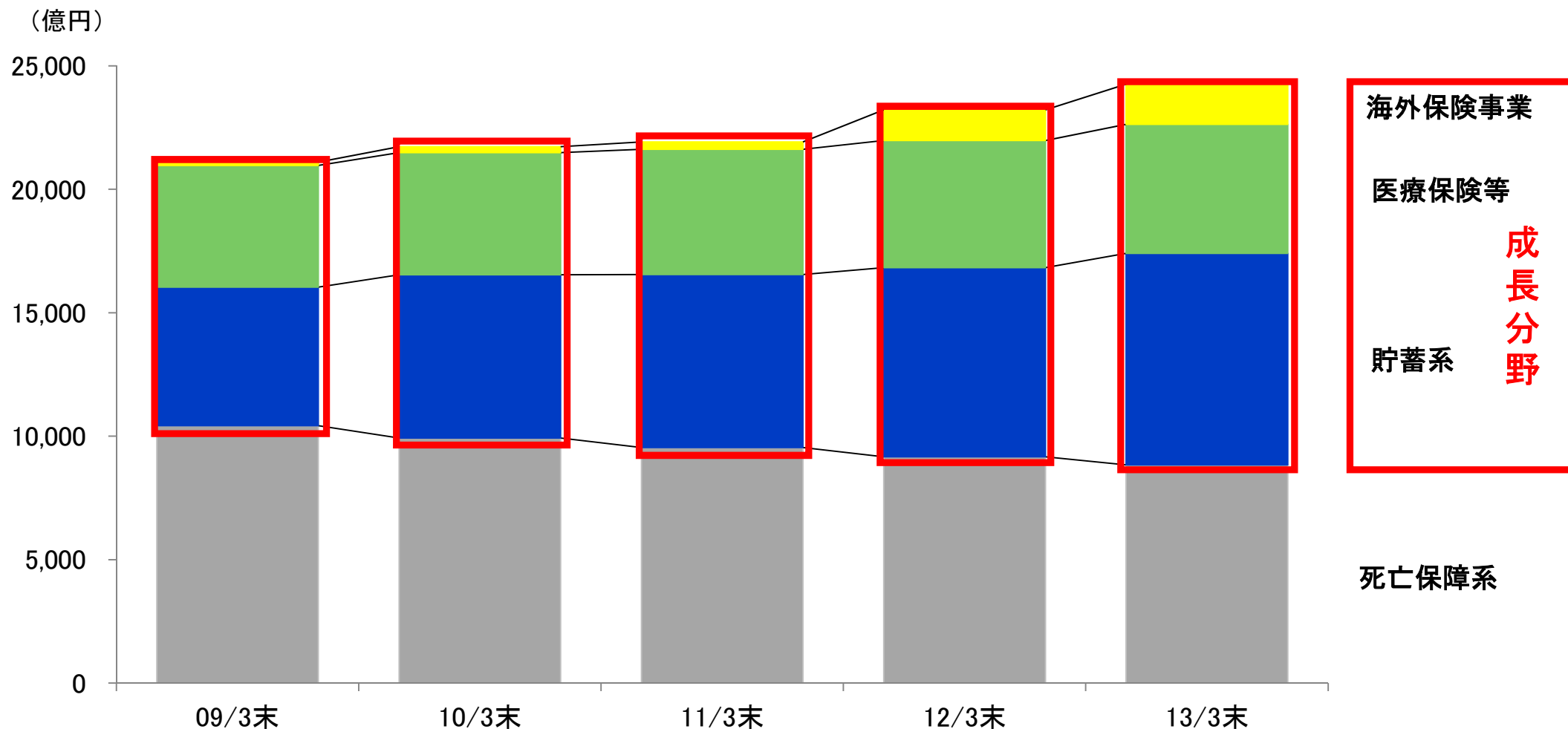
- DIAMアセットマネジメントの預り資産の成長
- 国内外で成長の機会を追求

- 内部成長のみならず、M&Aなど外部成長の機会を志向

第一生命

第一生命グループ年換算保険料⁽¹⁾

■ 成長分野における保有契約年換算保険料は、着実に成長



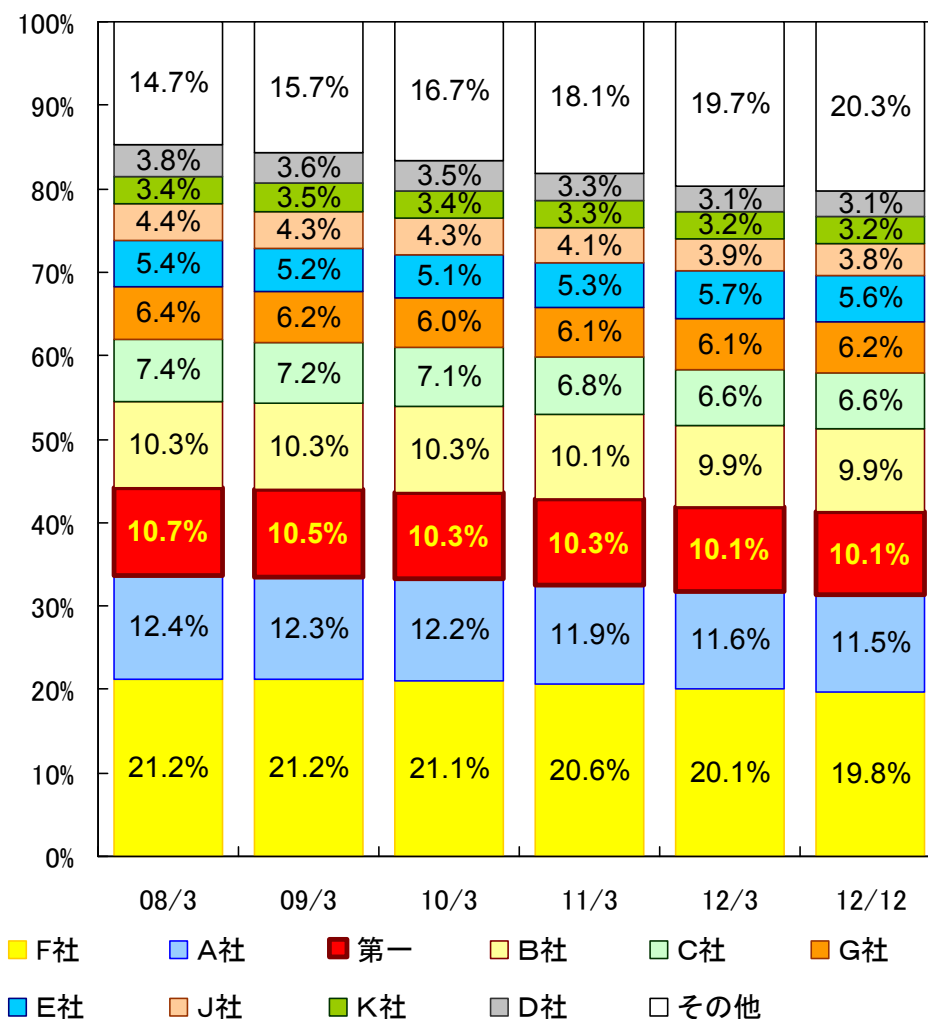
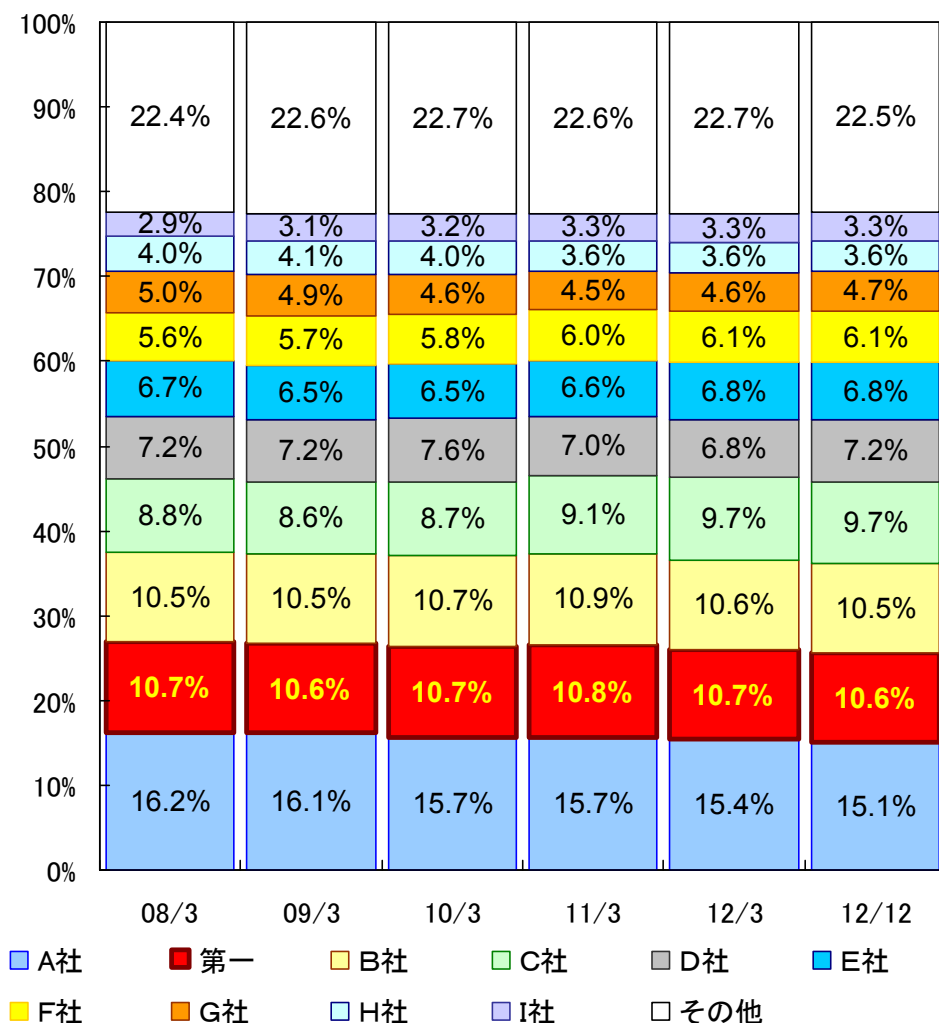
(1) 第一生命(個人保険・個人年金保険)、第一フロンティア生命、第一生命ベトナム、TAL Limitedの合算ベース(11/3末以前のTAL Limitedについては、持分を乗じた数値を合算)

第一生命

激しい競争下、ALMや収益性に配慮しながら相対的にシェアを維持

保有年換算保険料シェア推移

第三分野 保有年換算保険料シェア推移



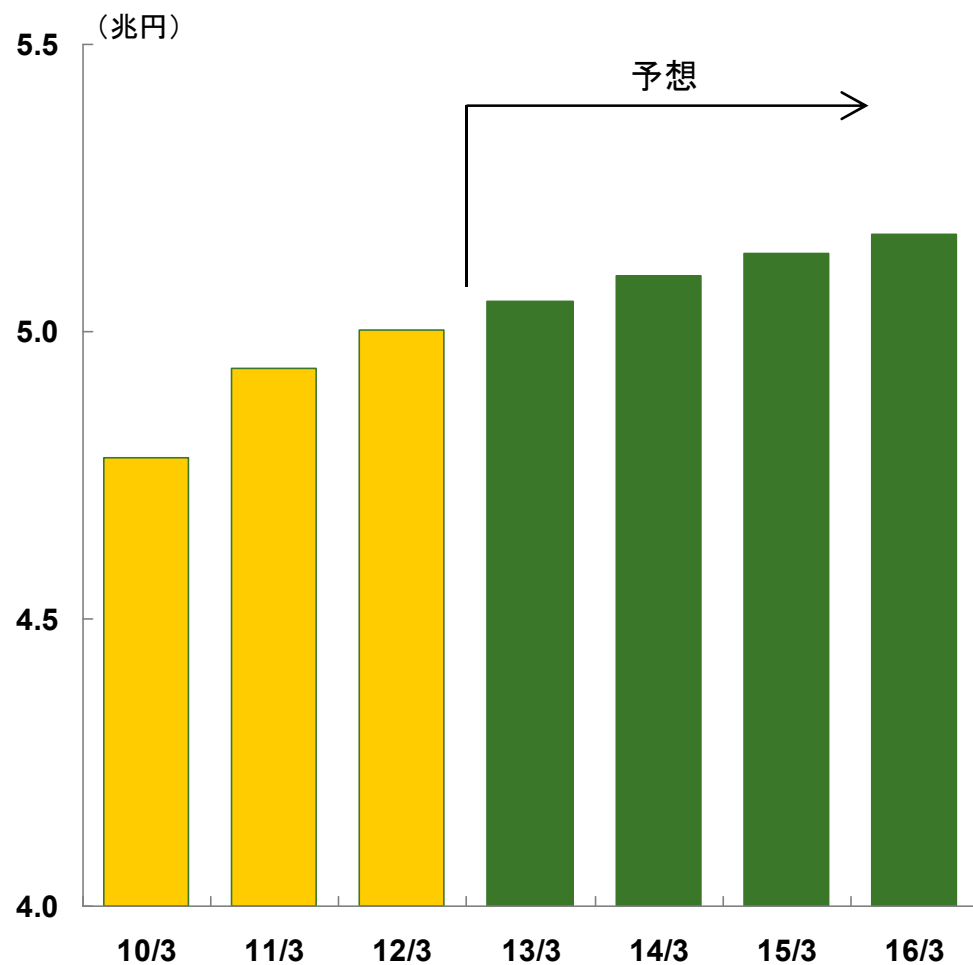
(注) 保有年換算保険料シェア、第三分野保有年換算保険料シェアはかんぽ生命を除く。

(出所) 生命保険協会資料を基に当社作成

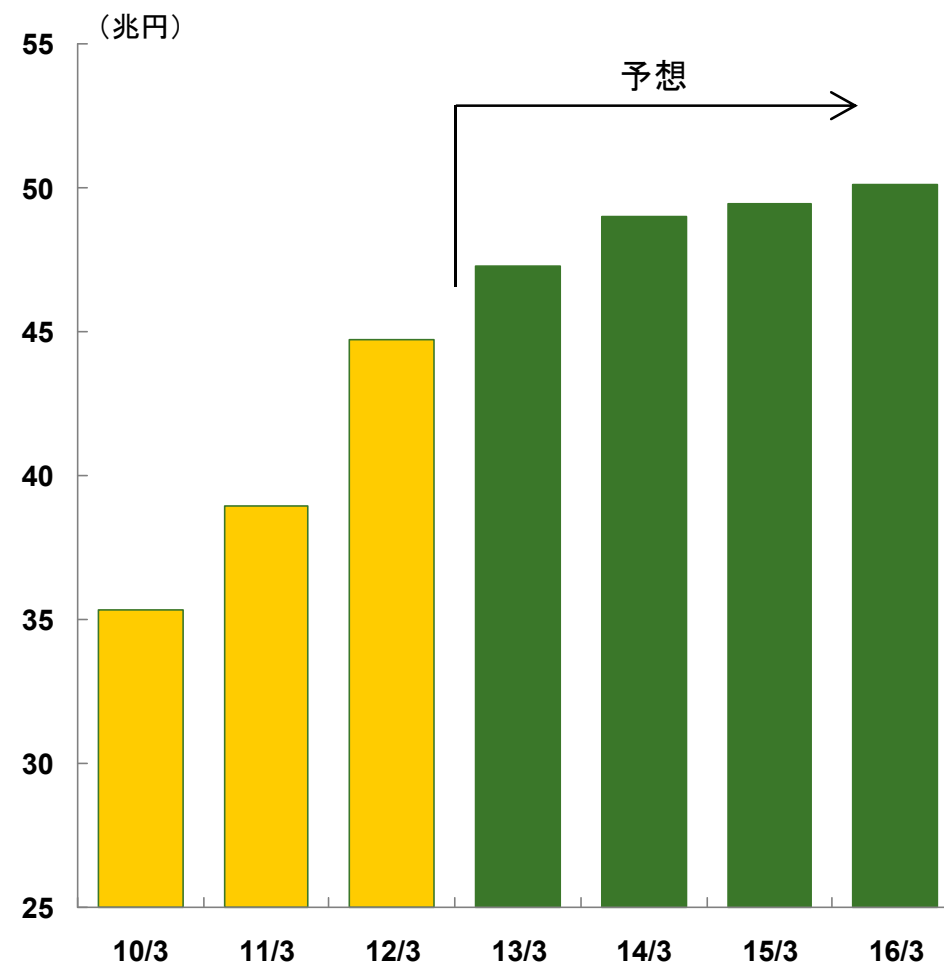
第一生命

第三分野・貯蓄商品市場の成長見通し

第三分野 年換算保険料の推移



一時払個人年金 資産残高の推移

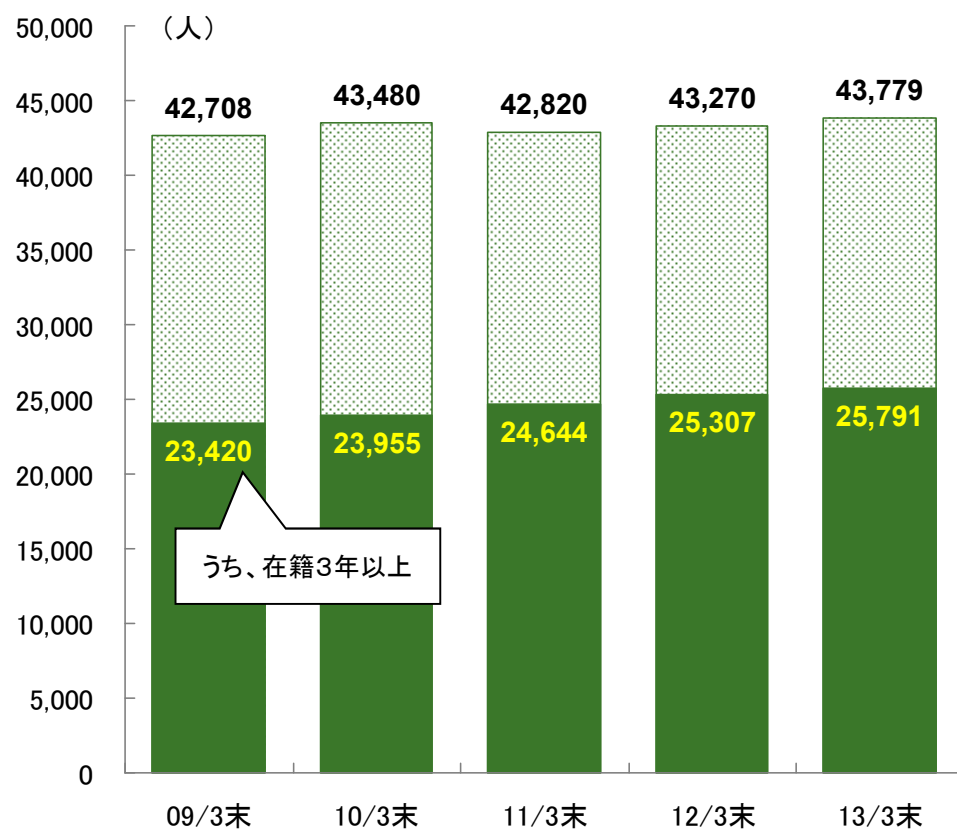


(出所) 当社予想

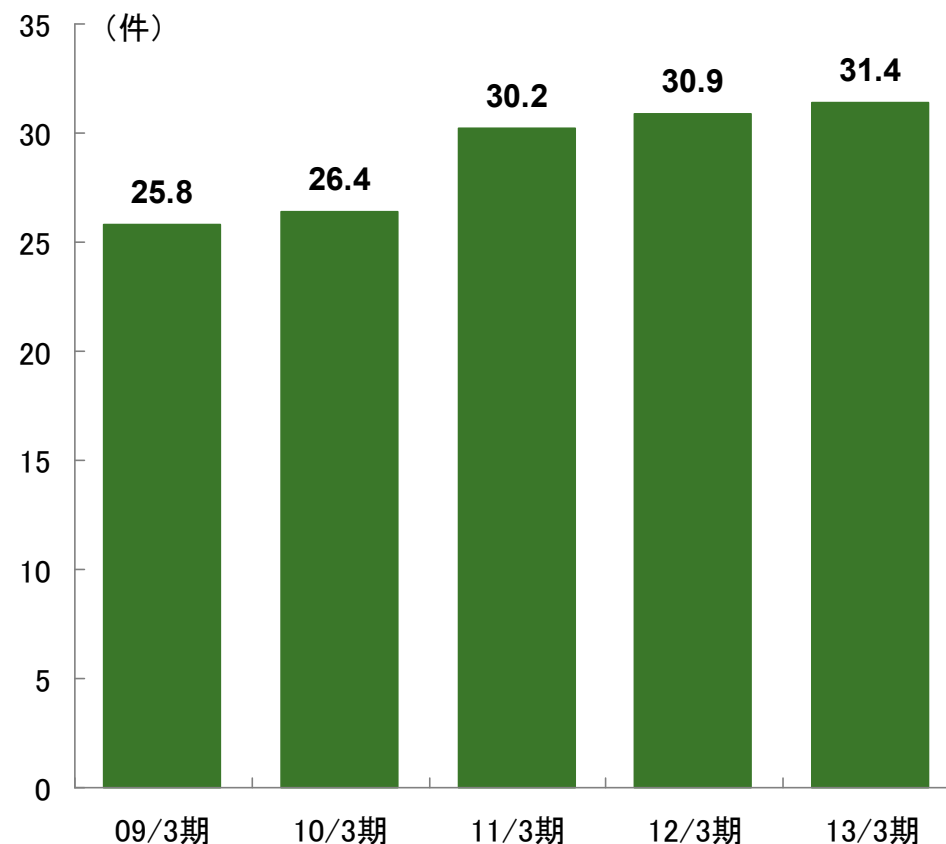
第一生命

「新・生涯設計」～営業職員能力向上

営業職員数⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽⁴⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。

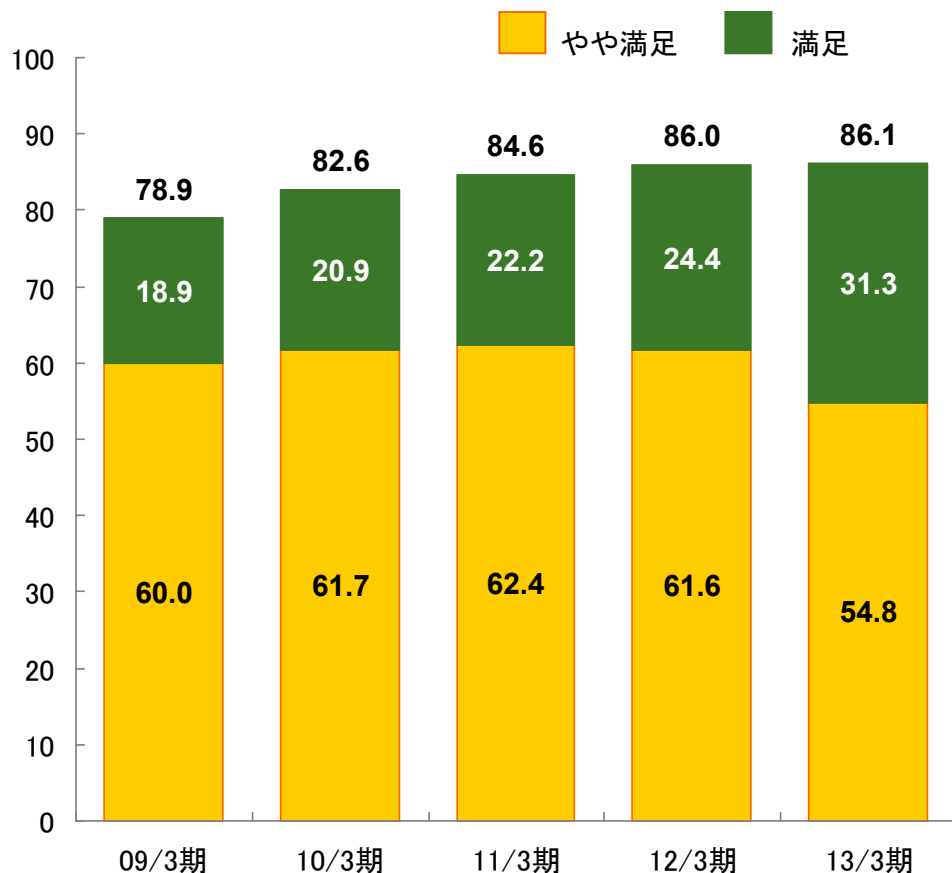
(3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者の人数については、翌年度始(4月1日)現在の数字です。

(4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

第一生命

「新・生涯設計」～契約品質と顧客満足度の改善

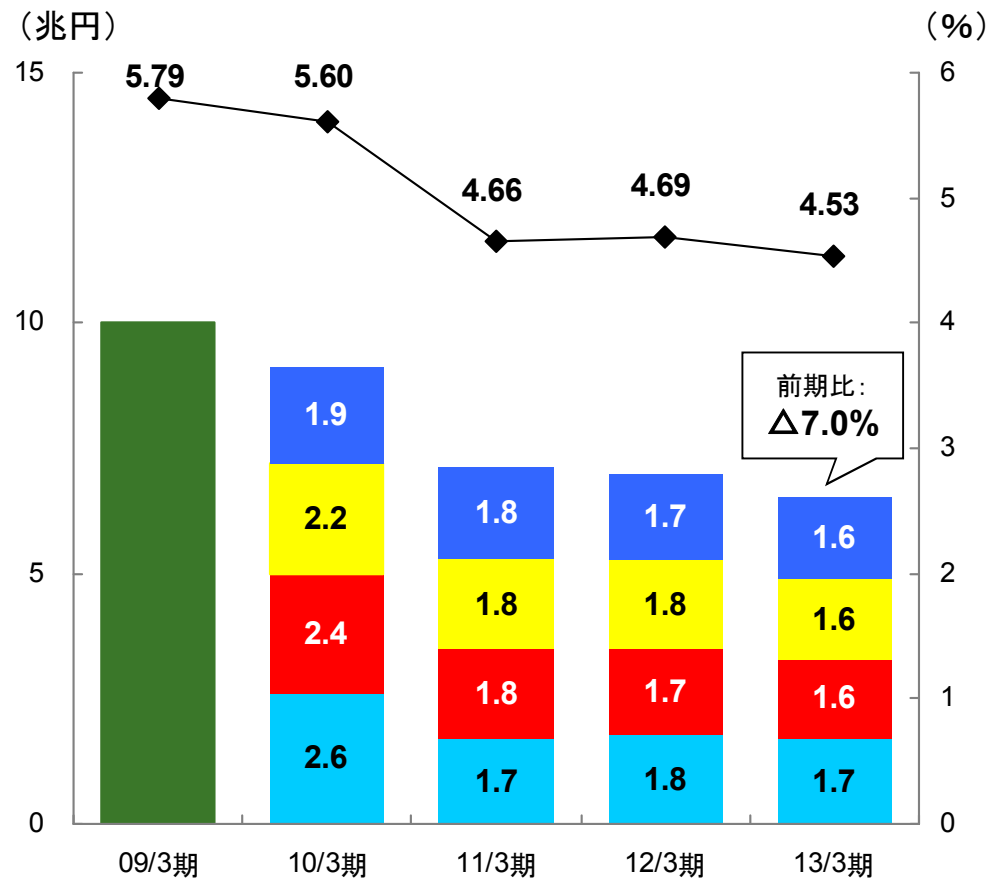
顧客満足度調査の結果⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命単体ベース

(2) 当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

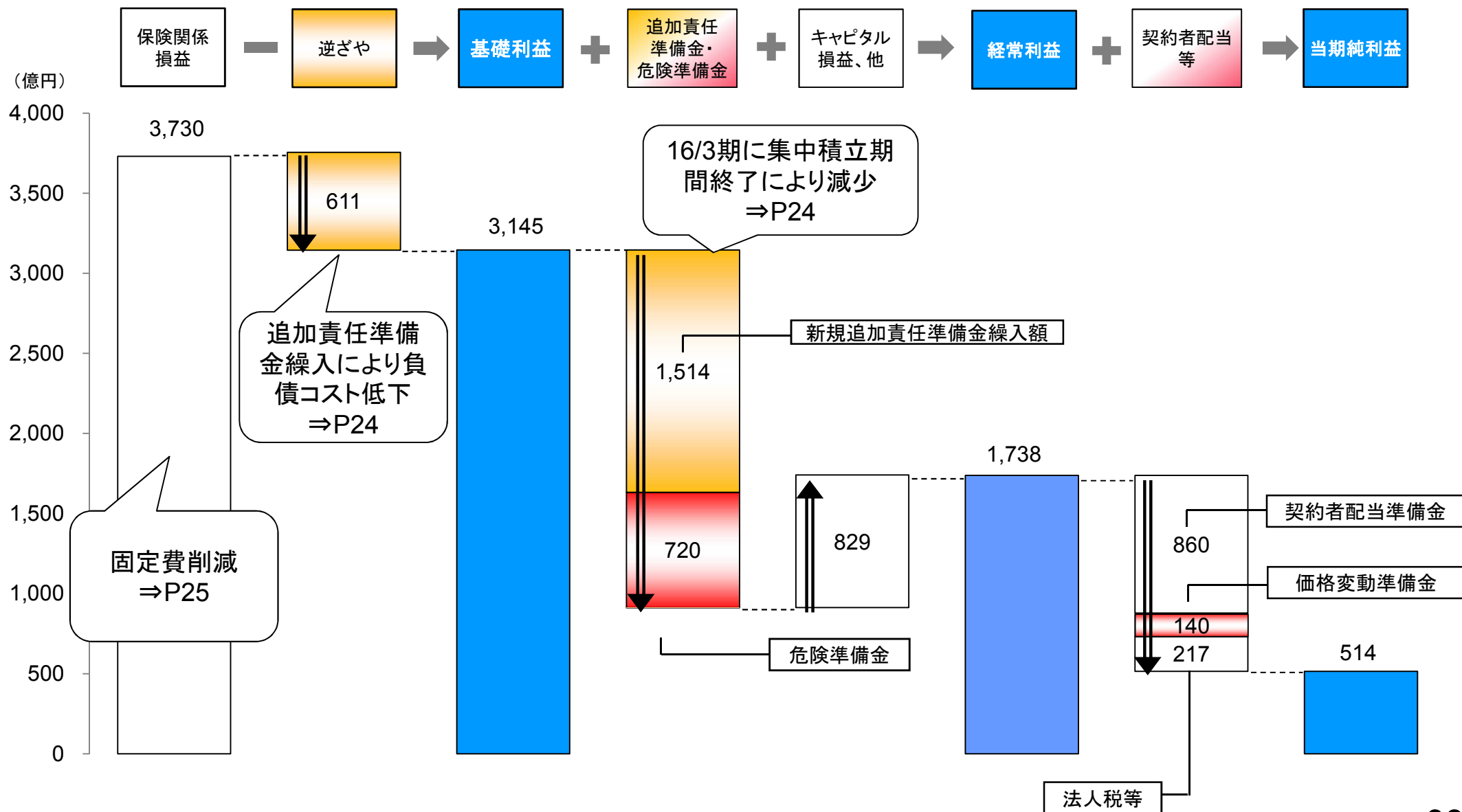
第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)⁽¹⁾



■ 解約・失効高(通期)
 ■ 解約・失効高(1Q)
 ■ 解約・失効高(2Q)
 ■ 解約・失効高(3Q)
 ■ 解約・失効高(4Q)
 ◆ 解約失効率(右軸)

第一生命

第一生命の収益構造(13/3期)



第一生命

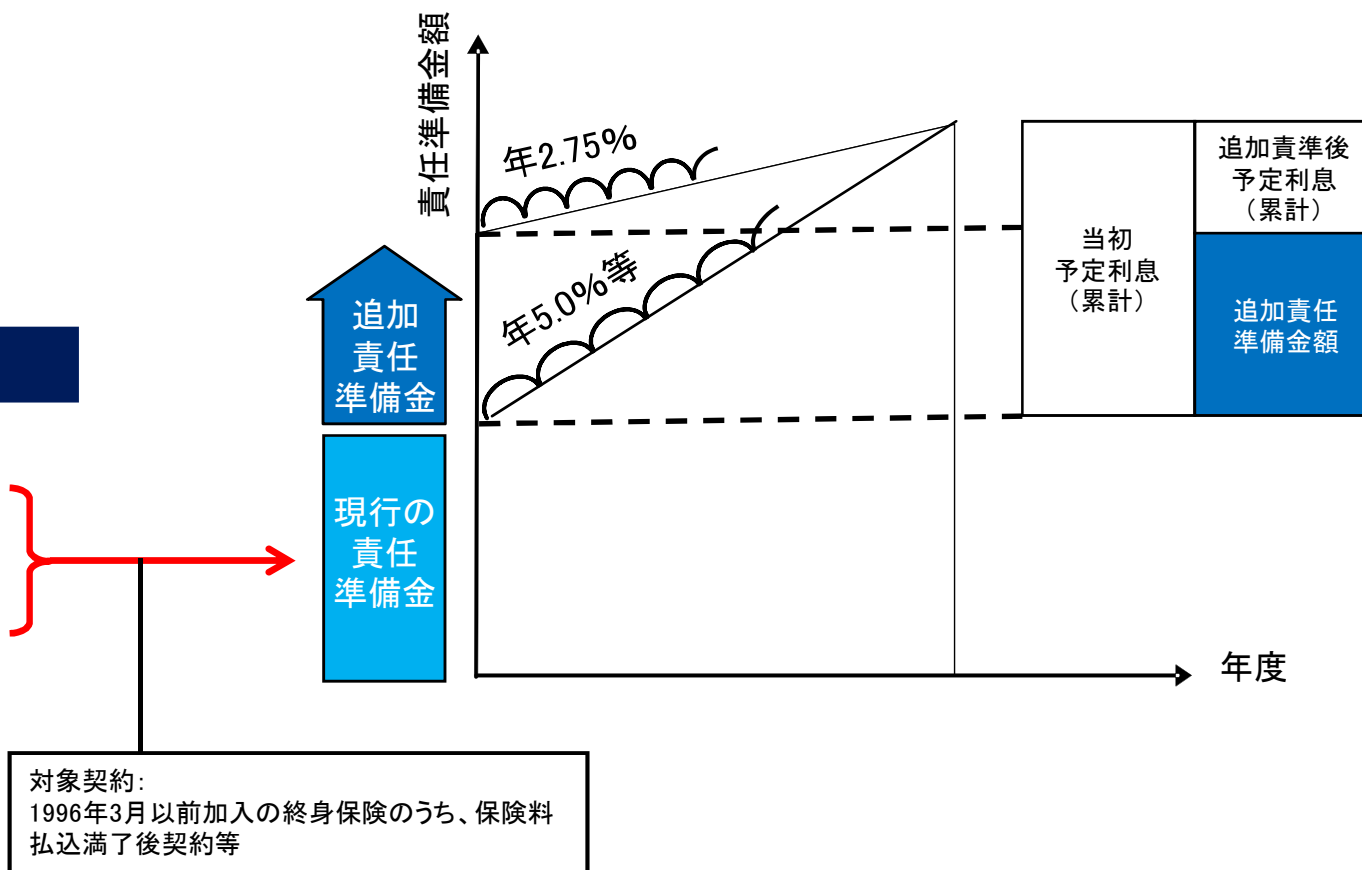
追加責任準備金積立て

追加責任準備金の積立てのイメージ⁽¹⁾

契約年度別・責任準備金残高^{(1)~(4)}

(億円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~81/3期	8,493	2.75%~5.50%
82/3~86/3期	14,768	2.75%~5.50%
87/3~91/3期	47,734	2.75%~6.00%
92/3~96/3期	40,692	2.75%~5.50%
97/3~01/3期	16,553	2.00%~2.75%
02/3~06/3期	24,111	1.50%
07/3~11/3期	40,927	1.50%
12/3期	10,333	1.50%
13/3期	10,463	1.50%

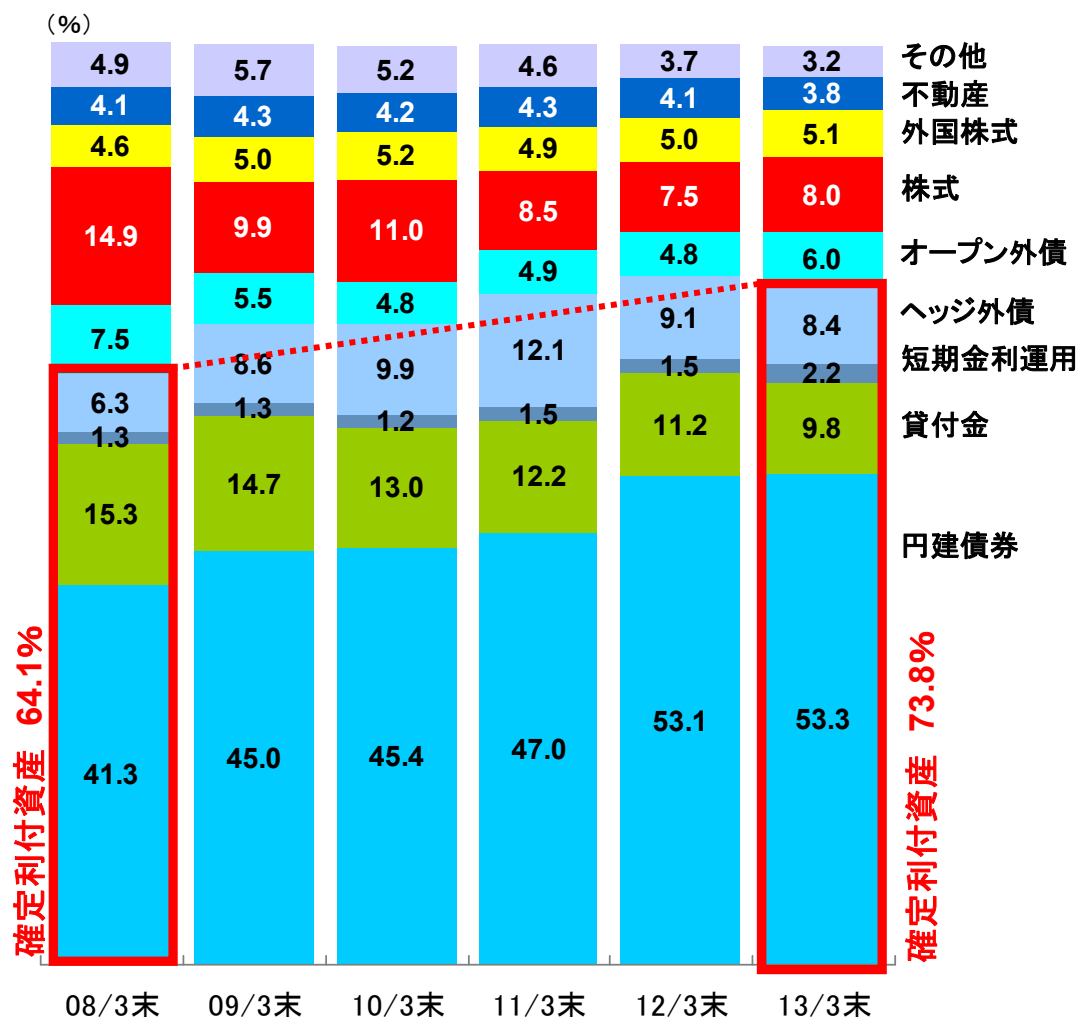


- (1) 第一生命単体ベース
- (2) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)のみ表示しています。
- (3) 契約年度別内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
- (4) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を表示しています。

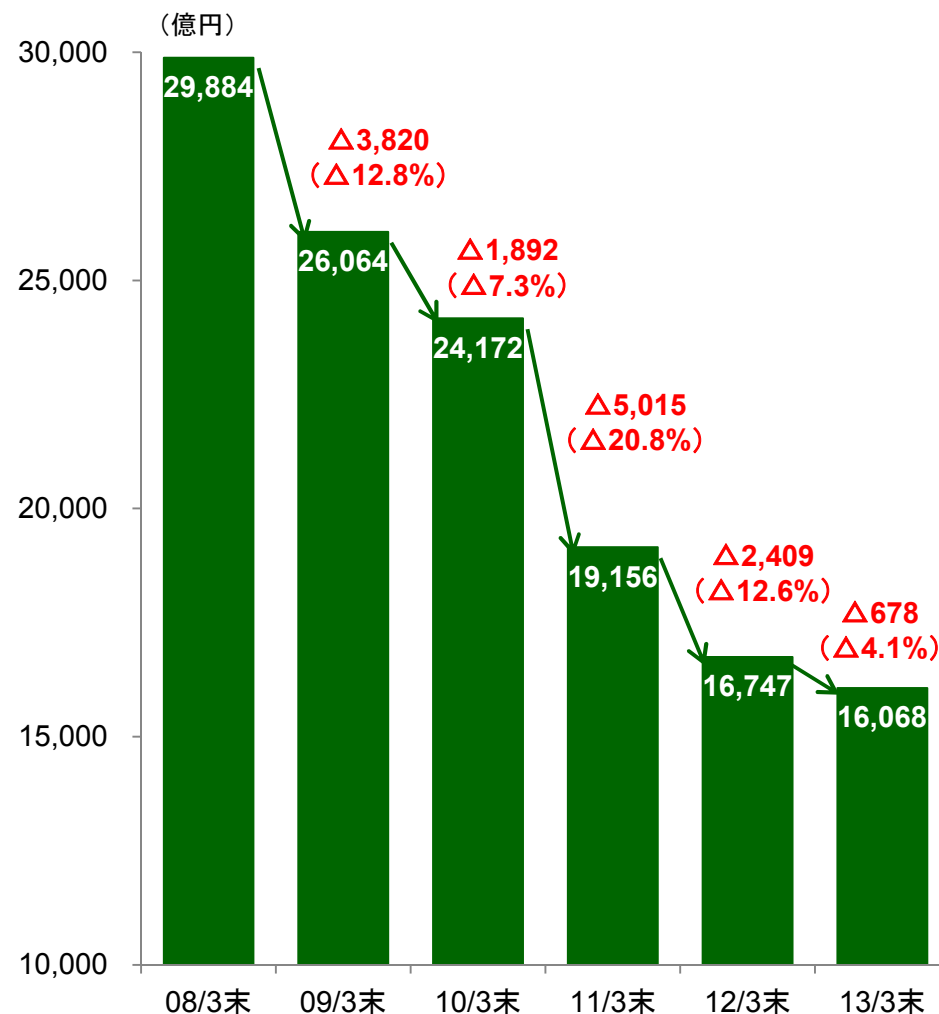
第一生命

第一生命の財務基盤強化① 国内株式残高をコントロール

資産の構成(一般勘定)⁽¹⁾



国内株式の簿価⁽¹⁾⁽²⁾

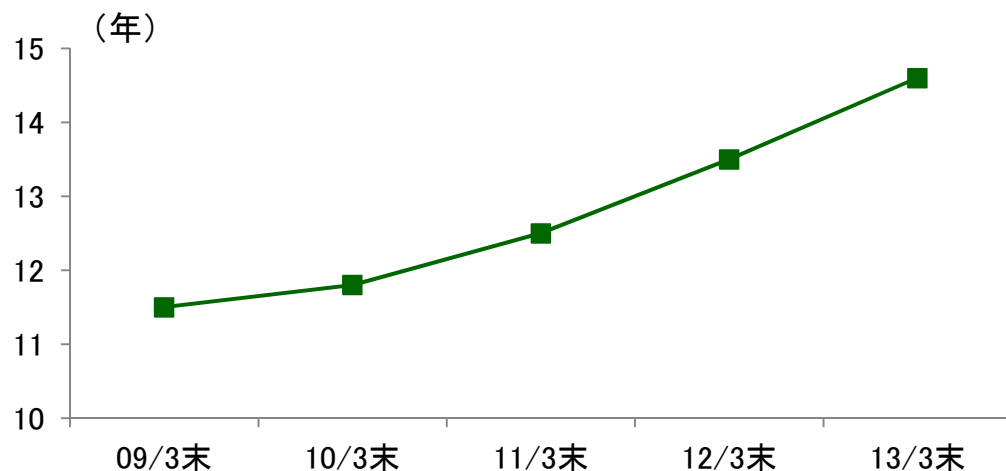


(1) 第一生命単体ベース
 (2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

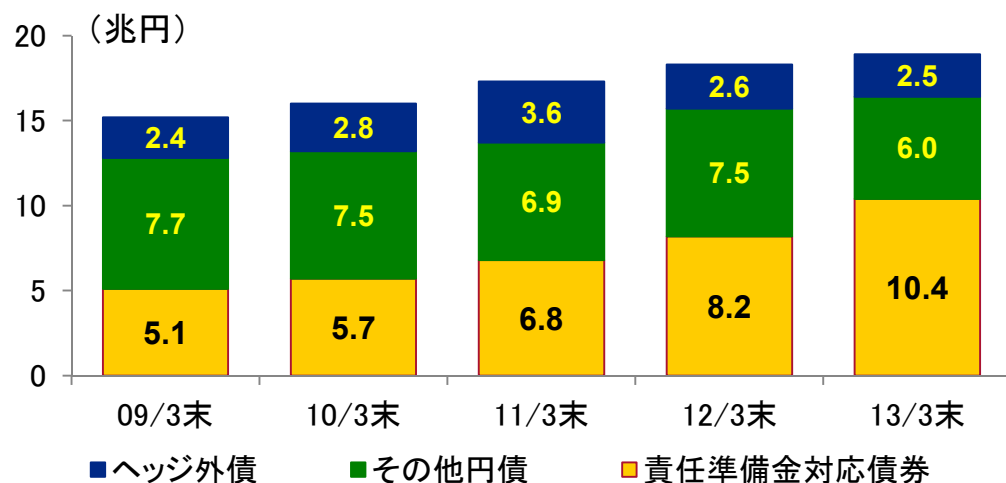
第一生命

第一生命の財務基盤強化② 資産デュレーション長期化

確定利付資産のデュレーション



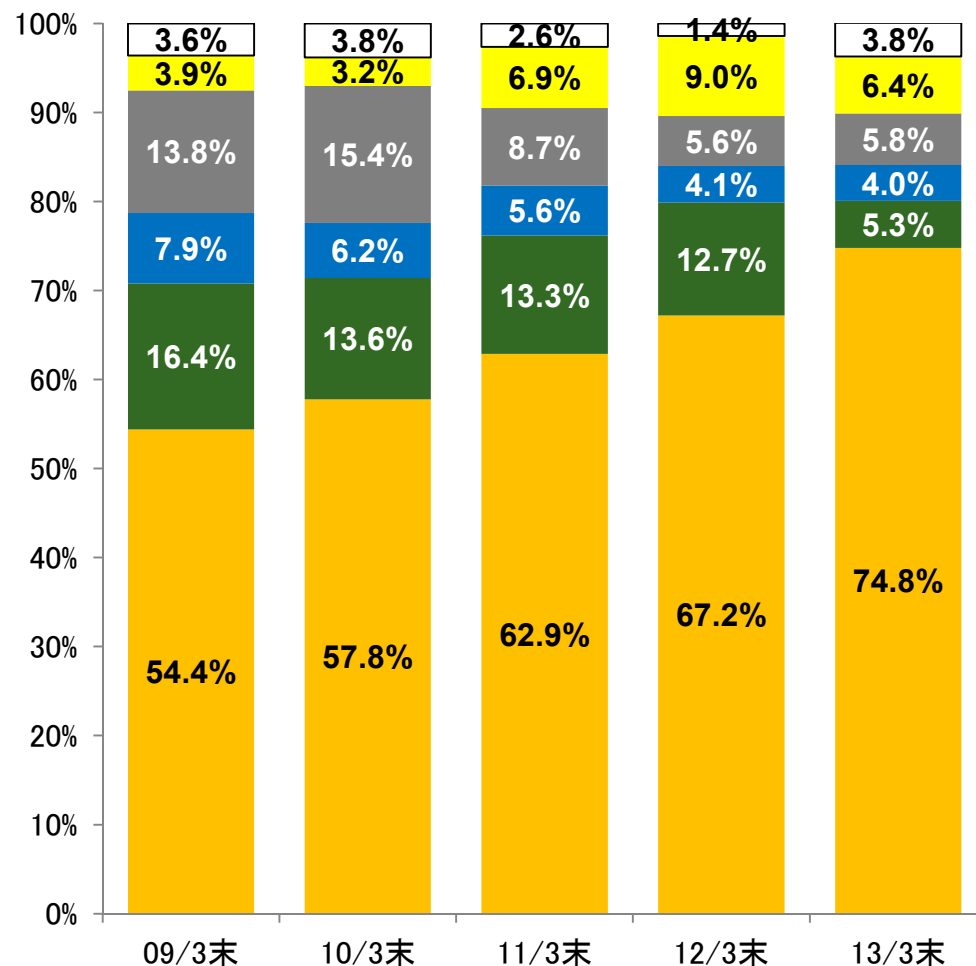
債券の積み増し状況 (1)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース。

(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

国内債券の残存期間 (2)



□1年以下

■1年超～3年以下

■3年超～5年以下

■5年超～7年以下

■7年超～10年以下

■10年超

第一生命

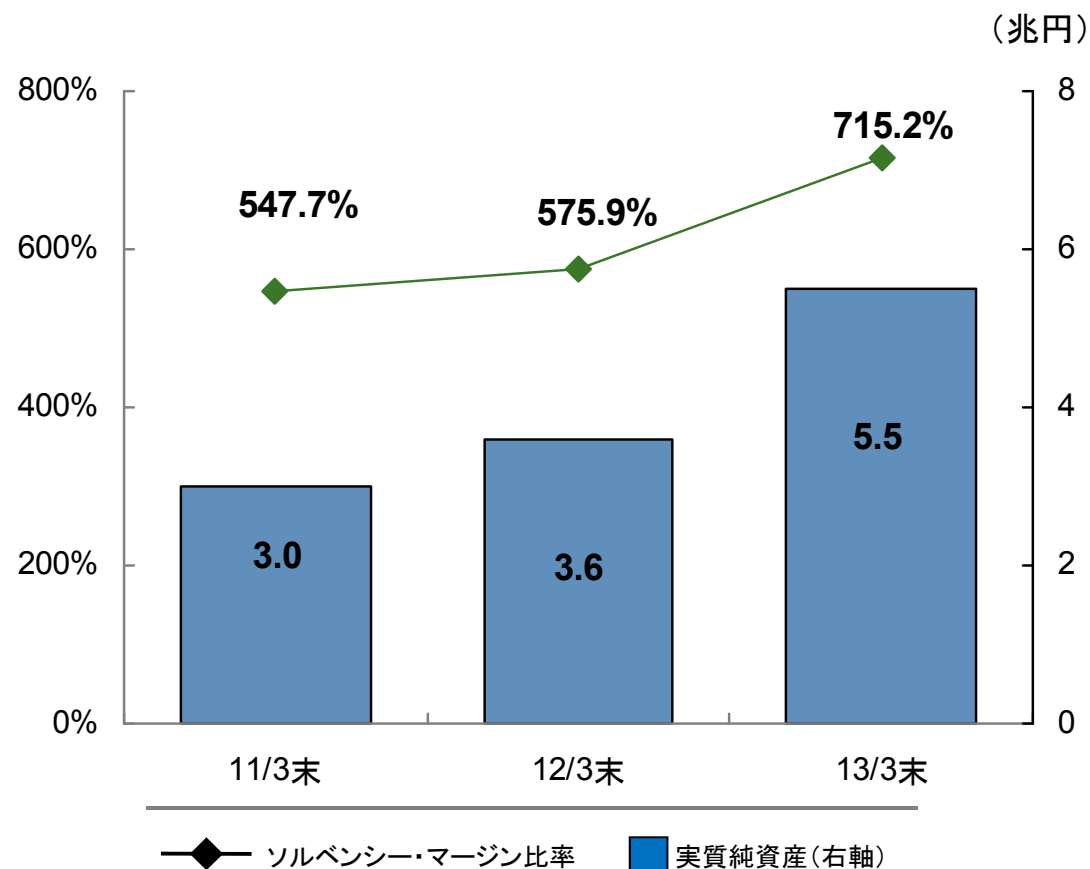
第一生命の財務基盤強化③ 含み損益 / ソルベンシー・マージン比率

含み損益(一般勘定)⁽¹⁾

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
有価証券	12,156	28,144	+15,988
国内債券	7,906	16,275	+8,369
国内株式	2,978	6,433	+3,455
外国証券	1,144	5,050	+3,906
不動産	△365	214	+580
その他共計	11,799	28,339	+16,540

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額⁽¹⁾



〈参考〉 2013年3月末 連結ソルベンシー・マージン比率:
702.4%

(1) 第一生命単体ベース (ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期から適用された新基準)

第一生命

金融市場への感応度(2013年3月末、第一生命単体)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2012年3月末:1,900億円)	日経平均株価 ¥8,600 (2012年3月末:¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2012年3月末:2,000億円) ※その他有価証券区分:500億円の増減 (2012年3月末:600億円)	10年国債利回り 1.2% ※ (2012年3月末:1.4%) ※その他有価証券区分:1.4% (2012年3月末:1.4%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 260億円の増減 (2012年3月末:220億円)	ドル／円 \$1 = ¥84 (2012年3月末:¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

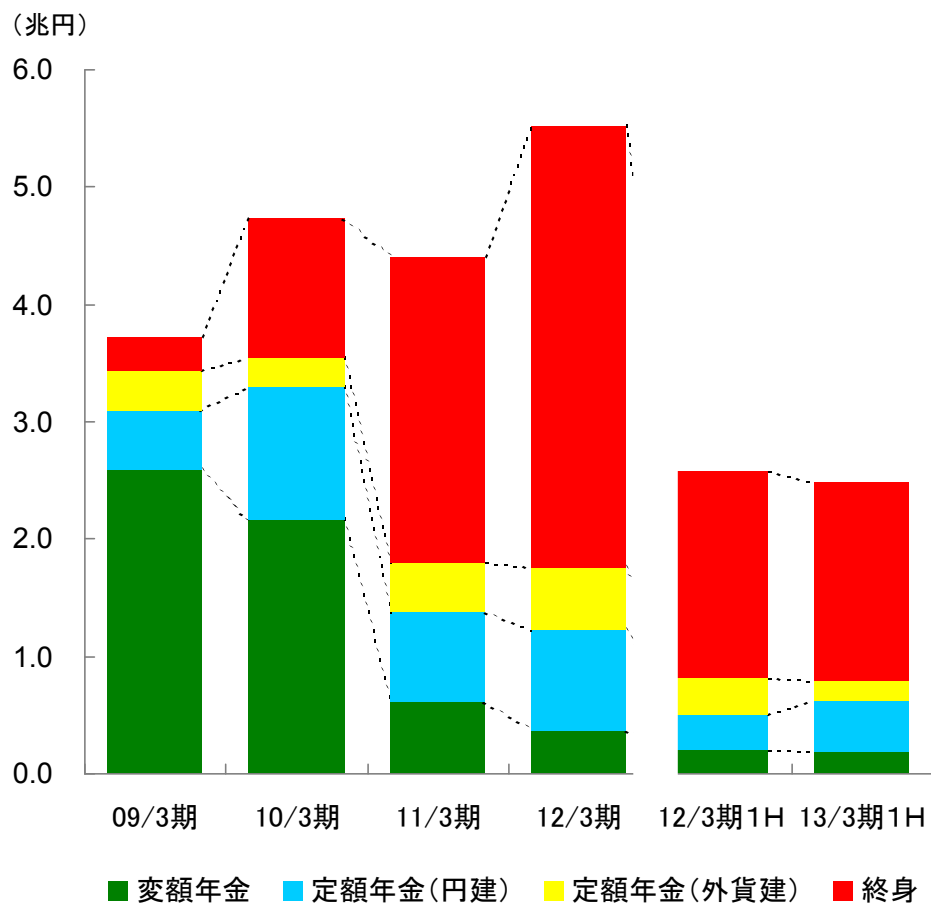
(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

第一生命

銀行窓販市場と第一フロンティア生命

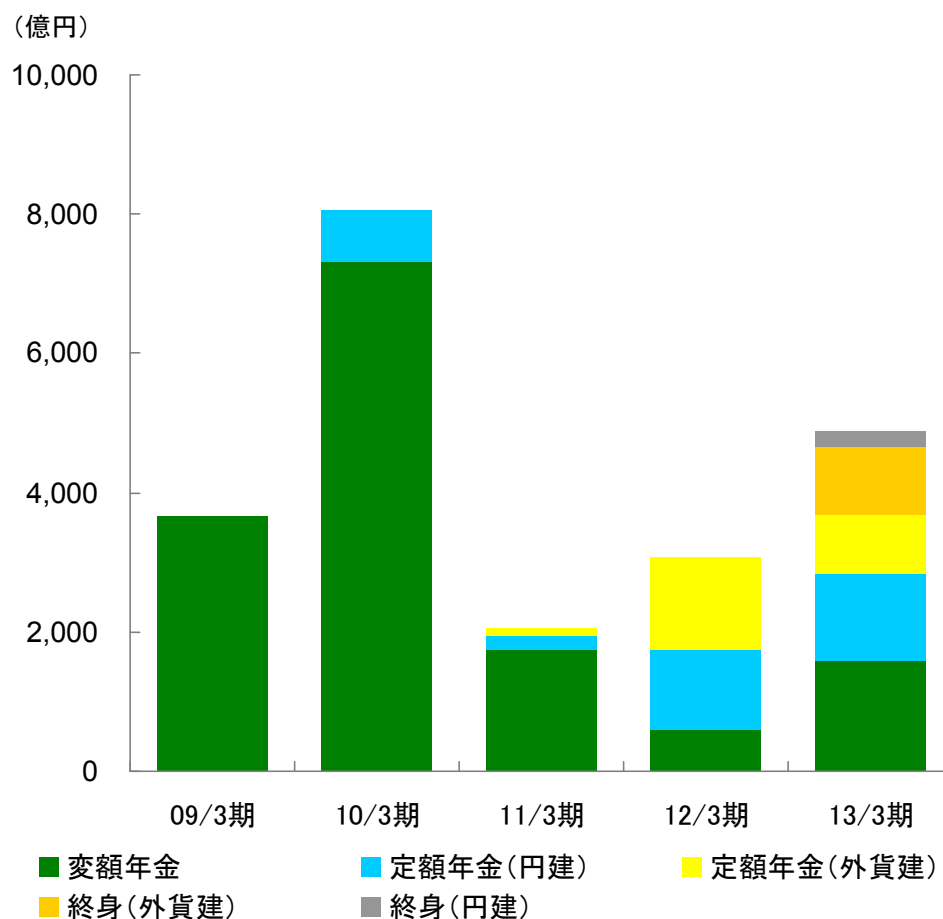
銀行窓販市場

一時払商品の 販売額推移⁽¹⁾



第一フロンティア生命

新契約の商品タイプ別内訳⁽¹⁾



根拠資料: 保険毎日新聞、ニッキン、日本経済新聞より当社作成
(1) 保険料ベース

第一生命

海外事業は順調に成長

社名	従業員数 ⁽¹⁾ (13/3末)	主力販売チャネル	主力商品	13/3期 保険料収入実績 ⁽²⁾⁽³⁾		市場シェア ⁽⁴⁾
					前年同期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	555名	個人募集代理人	ユニバーサル保険、 養老保険	1兆4,786億ドン (62億円)	+26.8%	8.0%
TAL(オーストラリア) (08年29.7%出資 ⇒11年5月100%子会社化)	1,339名	独立アドバイザー(リテール) ホールセール(団保) コールセンター(ダイレクト)	保障性商品 (死亡・所得保障・高度 障害等)	1,864百万豪ドル (1,825億円)	+13.7%	13.5%
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、 09年2月営業開始)	1,891名	銀行窓販	ユニットリンク保険、 養老保険	6,683百万ルピー (106億円)	+9.2%	⁽⁵⁾ 0.7%
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	1,961名	個人募集代理人	養老保険	14,800百万バーツ (417億円)	+11.5%	3.8%

(1) 販売チャネルの人員は含まない。ただし、TAL社のダイレクト販売に関わる人員は、従業員数に含む。

(2) 対応する期間は、第一生命ベトナム社、スター・ユニオン・第一ライフ社、オーシャン社は1～12月。TAL社は4～3月。

保険料実績は、第一生命ベトナム社、TAL社、オーシャン社は保険料等収入。スター・ユニオン・第一ライフ社は換算収入保険料。

(3) 為替は、1ドン=0.0042円、1豪ドル=97.93円、1ルピー=1.59円、1バーツ=2.82円で換算。

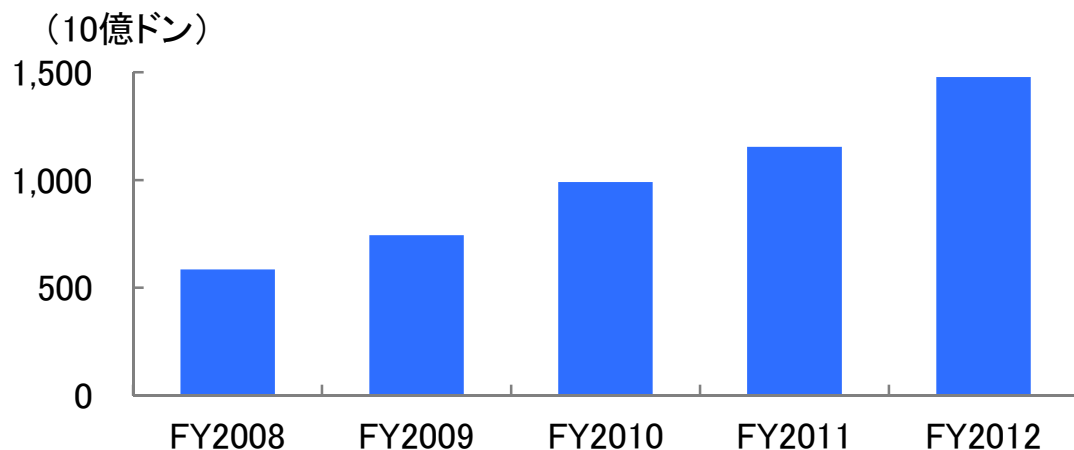
(4) 比較対象はベトナム市場、タイ市場は保険料等収入、オーストラリア市場は保有年換算保険料(保障性市場)、インド市場は初年度保険料。
比較期間はベトナム市場、インド市場、タイ市場は2012年1月～12月、オーストラリア市場は2012年12月末。

(5) 国営生保LICを除く民間生保ベースでは2.4%

第一生命

海外事業は順調に成長～各市場における施策

ベトナム 保険料等収入の推移⁽¹⁾



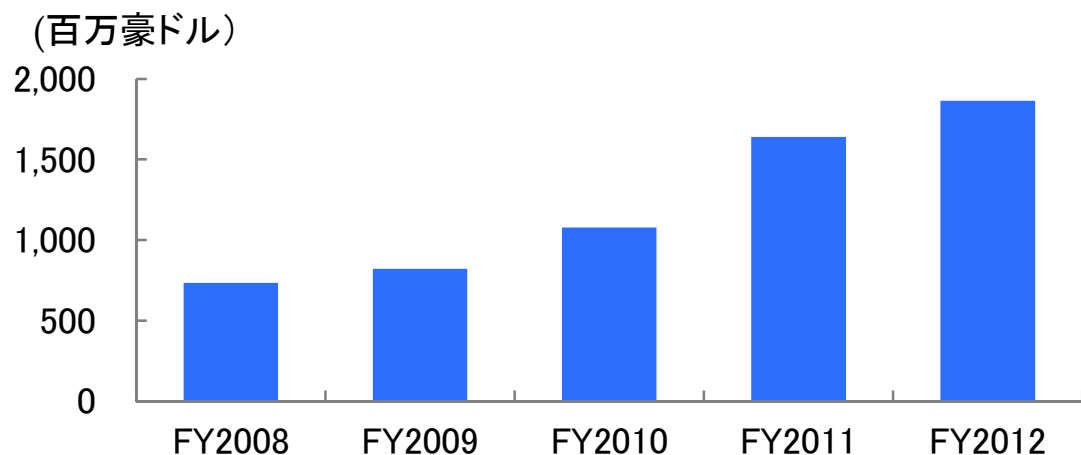
■ これまでの取り組み

⇒ 新商品開発及び販売ネットワークの拡充等により個人代理人による販売業績は堅調に伸展し、進出以降継続して市場平均を上回る成長を維持

■ 今後の施策

⇒ 個人代理人チャネルの増強に加え、チャネルの多様化等の取組を通じ収入保険料の持続的成長を目指すと共に、収益性の高い商品の開発・販売等により収益力の強化を図る

オーストラリア 保険料等収入の推移⁽²⁾



■ これまでの取り組み

⇒ 景気回復が遅れる中、既契約者に対するリテンション活動の強化、独立アドバイザーとの関係強化や商品優位性の浸透に努めた結果、保険料等収入は高水準の伸びを維持

■ 今後の施策

⇒ リーテールにおける自社チャネルの強化、ダイレクトにおける提携強化により、引き続き市場平均を上回る成長を目指す

(1) 会計年度は1月～12月。

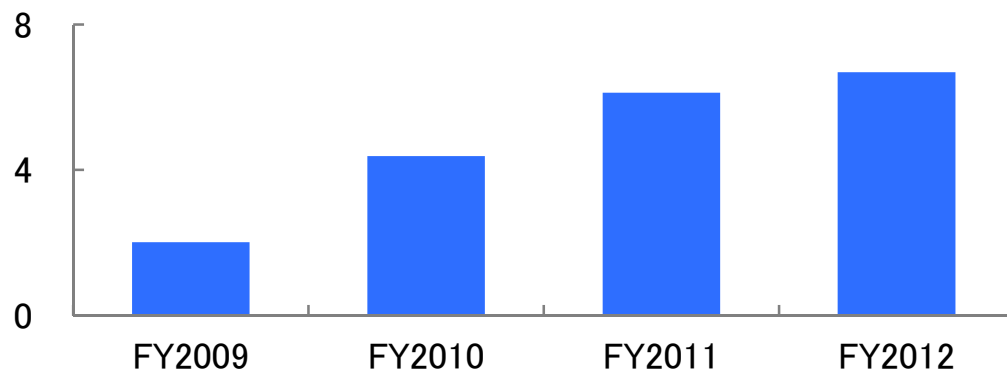
(2) 会計年度は4月～3月。持分考慮前。2011年以降は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示。

第一生命

海外事業は順調に成長～各市場における施策

インド 換算保険料等収入の推移^{(1) (2)}

(10億ルピー)



■ これまでの取り組み

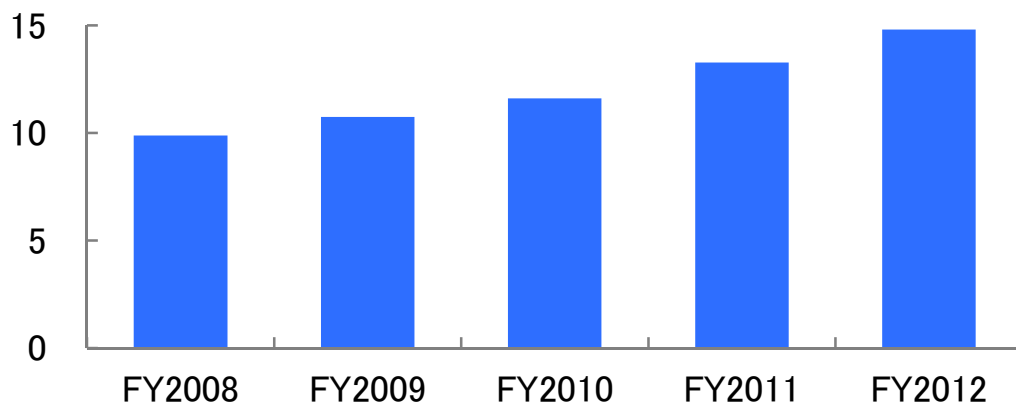
⇒ 当局による手数料規制やマクロ環境の悪化を背景に市場成長が鈍化する中、中長期に向け安定的な収入確保および収益性向上のため、主力商品を従来のユニットリンク型の一時払商品から伝統的平準払商品へシフト

■ 今後の施策

⇒ 銀行窓販チャネルの販売促進・支援体制を充実し、個人代理人チャネルも拡大。トップラインの拡大および商品ポートフォリオの調整により収益性向上を図り単年度黒字化を目指す

タイ 保険料等収入の推移⁽¹⁾

(10億バーツ)



■ これまでの取り組み

⇒ 各支部主体の個人代理人向け研修等による営業力強化等により、引き続き保険料収入は順調に伸展

■ 今後の施策

⇒ 収益性の高い商品の販売占率拡大に向けた取組を実施することにより、収益力強化を図る

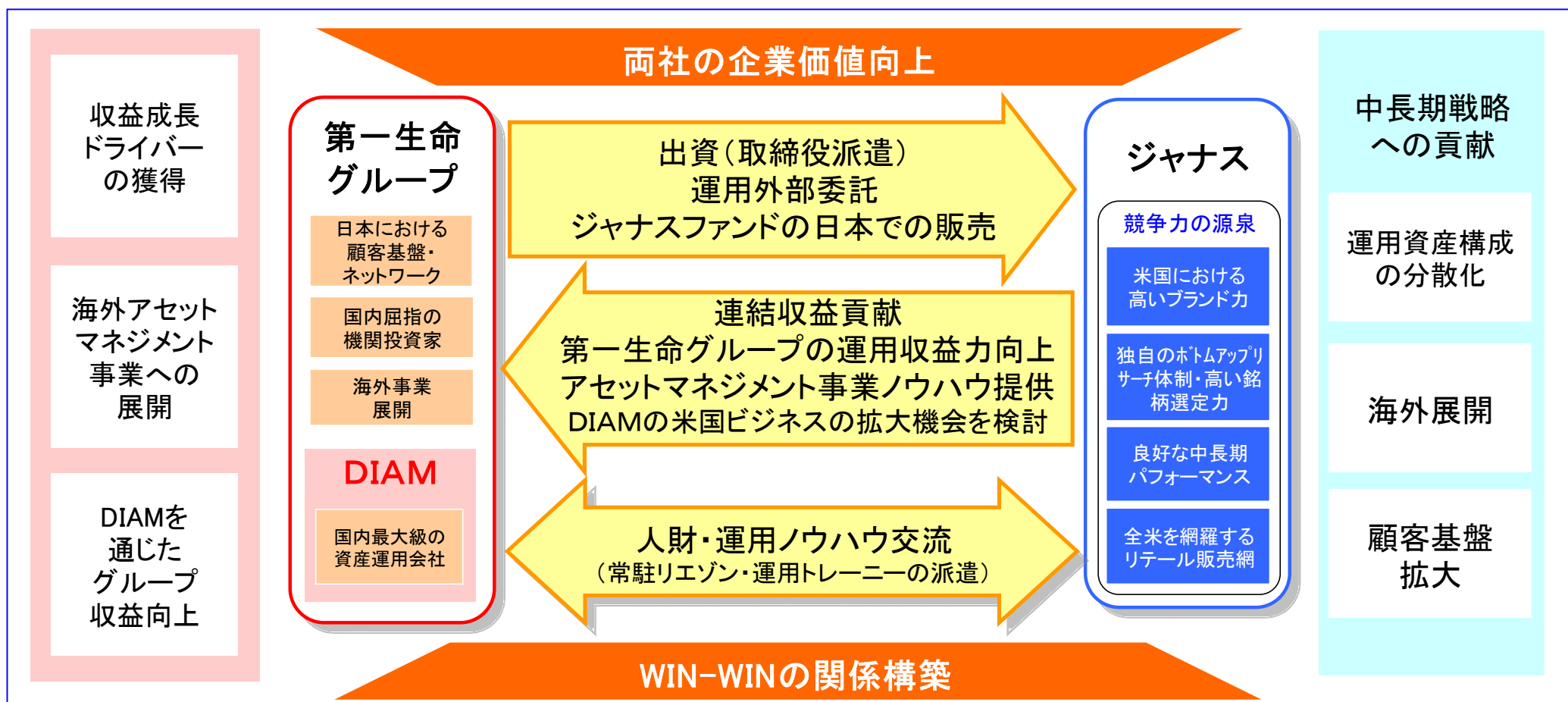
(1) 会計年度は1月～12月。持分考慮前。

(2) 換算保険料: 個人保険の一時払商品保険料を1/10のみ計上。かつ収益性の低い団体年金保険料は計上せず。

第一生命

ジャナス社との出資・業務提携の全体像

- 第一生命グループおよびジャナス社双方の企業価値向上を目指す
 - ✓ 新たな成長ドライバー獲得による第一生命グループの収益力向上、グローバル展開加速
 - ✓ ジャナス社の中長期戦略を後押しする提携メニューの実現による企業価値向上

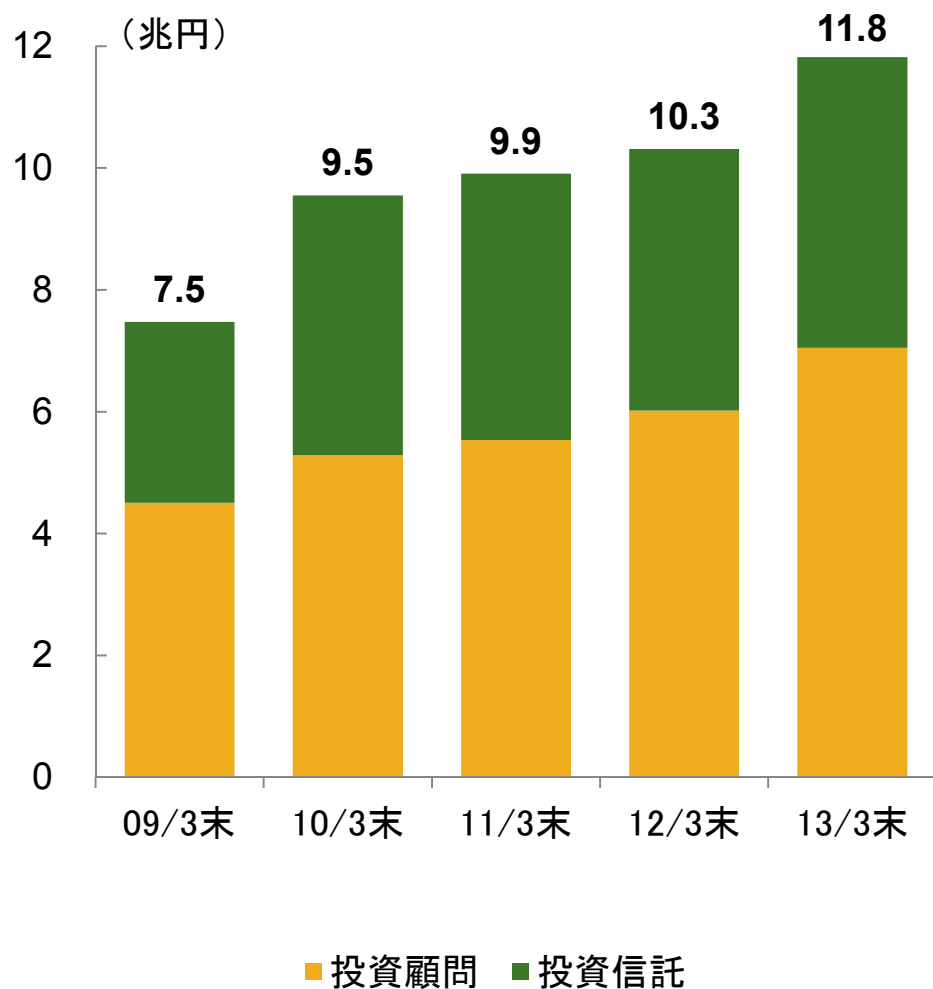


※DIAMはみずほフィナンシャルグループと第一生命が折半出資する資産運用会社

第一生命

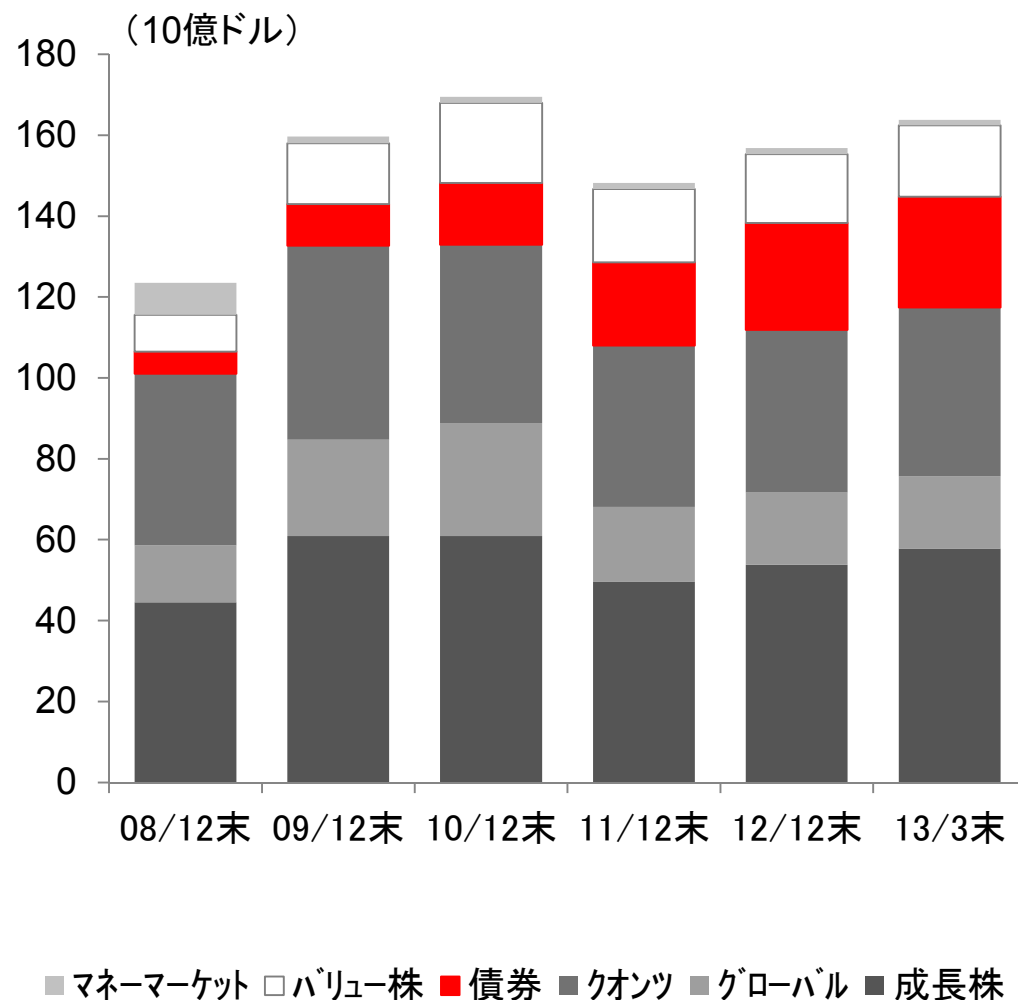
アセットマネジメント事業

DIAMの運用受託資産残高の推移



(注)運用受託資産は、投資顧問における運用受託資産と投資信託に係る運用受託資産の単純和。

ジャナス・キャピタルの運用受託資産残高の推移



第一生命

第一生命グループのEEV感応度(2013/3末)

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,693 8%	△ 9,967 △ 30%	12,660 38%	413 20%	2,773 10%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,691 △ 11%	8,284 25%	△ 11,976 △ 36%	△ 471 △ 22%	△ 3,594 △ 14%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,966 △ 9%	△ 3,021 △ 9%	54 0%	△ 2 △ 0%	△ 2,611 △ 10%
事業費率(維持費)10%減少	1,755 5%	0 0%	1,754 5%	146 7%	1,615 6%
解約失効率10%減少	1,813 5%	0 0%	1,813 5%	310 15%	1,641 6%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,473 4%	8 0%	1,464 4%	90 4%	1,550 6%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 111 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 110 △ 0%	0 0%	△ 97 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	284 1%	－ －	284 1%	13 1%	330 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 271 △ 1%	－ －	△ 271 △ 1%	△ 4 △ 0%	△ 264 △ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 163 △ 0%	－ －	△ 163 △ 0%	△ 3 △ 0%	△ 144 △ 1%
第一生命グループのEEV	33,419			2,112	26,615

第一生命

第一生命単体のEEV感応度(2013/3末)

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	2,726 8%	△ 9,764 △ 29%	12,490 37%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 3,686 △ 11%	8,196 24%	△ 11,883 △ 35%
株式・不動産価値10%下落	△ 2,925 △ 9%	△ 2,945 △ 9%	19 0%
事業費率(維持費)10%減少	1,687 5%	— —	1,687 5%
解約失効率10%減少	1,651 5%	— —	1,651 5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	1,388 4%	— —	1,388 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 108 △ 0%	— —	△ 108 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	276 1%	— —	276 1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 90 △ 0%	— —	△ 90 △ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 173 △ 1%	— —	△ 173 △ 1%

新契約 価値	EEV感応度 (12/3末)
421 22%	2,778 10%
△ 481 △ 25%	△ 3,586 △ 13%
2 0%	△ 2,600 △ 10%
134 7%	1,554 6%
262 14%	1,558 6%
75 4%	1,482 5%
0 0%	△ 94 △ 0%
12 1%	320 1%
△ 3 △ 0%	△ 83 △ 0%
△ 3 △ 0%	△ 155 △ 1%

第一生命単体のEEV	33,529
------------	--------

1,911	27,150
-------	--------

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度(2013/3末)

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)			新契約 価値	EEV感応度 (12/3末)
		修正純資産	保有契約価値		
リスク・フリー・レート50bp上昇	18 1%	△ 215 △ 17%	234 18%	4 23%	42 4%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 65 △ 5%	86 7%	△ 151 △ 12%	△ 3 △ 20%	△ 61 △ 5%
株式・不動産価値10%下落	△ 39 △ 3%	△ 81 △ 6%	42 3%	△ 5 △ 29%	0 0%
事業費率(維持費)10%減少	12 1%	－ －	12 1%	3 19%	11 1%
解約失効率10%減少	△ 24 △ 2%	－ －	△ 24 △ 2%	△ 2 △ 14%	△ 26 △ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0 0%	－ －	0 0%	0 0%	0 0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0 0%	－ －	0 0%	0 0%	0 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1 0%	－ －	1 0%	1 6%	4 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 202 △ 16%	－ －	△ 202 △ 16%	△ 1 △ 5%	△ 201 △ 16%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	11 1%	－ －	11 1%	0 0%	12 0%
第一フロンティア生命のEEV	1,293			19	1,222

第一生命

TALのEEV感応度(2013/3末)

(億円)

<参考>

前提条件	EEV感応度(上段:変化額、下段:変化率)		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	△ 49 △ 3%	△ 9 △ 1%	△ 40 △ 2%
リスク・フリー・レート50bp低下	54 3%	10 1%	44 3%
株式・不動産価値10%下落	△ 5 △ 0%	△ 2 △ 0%	△ 2 △ 0%
事業費率(維持費)10%減少	57 3%	0 0%	56 3%
解約失効率10%減少	184 11%	△ 0 △ 0%	184 11%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	83 5%	8 1%	74 4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 2 △ 0%	△ 1 △ 0%	△ 1 △ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	6 0%	－ －	6 0%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	0 0%	－ －	0 0%

新契約 価値	EEV感応度 (12/3末)
△ 12 △ 7%	△ 43 △ 3%
13 7%	46 3%
0 0%	△ 10 △ 1%
8 5%	50 4%
50 28%	106 8%
15 8%	67 5%
0 0%	△ 3 △ 0%
0 0%	6 0%
0 0%	0 0%
0 0%	0 0%

TALのEEV	1,726
---------	-------

183	1,364
-----	-------

第一生命

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	49,317	52,839	+3,522
保険料等収入	35,395	36,468	+1,072
資産運用収益	10,356	13,351	+2,994
うち利息・配当金等収入	6,986	7,095	+109
うち有価証券売却益	2,596	2,265	△330
うち特別勘定資産運用益	711	3,352	+2,641
その他経常収益	3,565	3,020	△545
経常費用	47,058	51,266	+4,208
うち保険金等支払金	26,884	27,953	+1,069
うち責任準備金等繰入額	7,186	11,919	+4,732
うち資産運用費用	3,803	2,217	△1,585
うち有価証券売却損	1,807	662	△1,145
うち有価証券評価損	447	32	△415
うち金融派生商品費用	365	633	+268
うち事業費	4,710	4,864	+153
経常利益	2,259	1,572	△686
特別利益	304	88	△215
特別損失	363	240	△122
契約者配当準備金繰入額	690	860	+170
税金等調整前当期純利益	1,510	561	△949
法人税等合計	1,336	265	△1,070
少数株主損失(△)	△29	△28	+0
当期純利益	203	324	+120

連結貸借対照表

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	334,686	356,944	+22,257
うち現預金・コール	5,643	8,487	+2,843
うち買入金銭債権	2,943	2,850	△92
うち有価証券	270,387	293,909	+23,521
うち貸付金	34,136	31,409	△2,726
うち有形固定資産	12,546	12,362	△184
うち繰延税金資産	2,845	676	△2,169
負債の部合計	324,769	340,453	+15,684
うち保険契約準備金	304,899	317,038	+12,139
うち責任準備金	298,627	310,125	+11,498
うち退職給付引当金	4,337	4,397	+59
うち価格変動準備金	748	892	+143
純資産の部合計	9,917	16,490	+6,572
うち株主資本合計	5,692	5,633	△59
うちその他の包括利益累計額合計	4,132	10,787	+6,655
うちその他有価証券評価差額金	4,834	10,993	+6,159
うち土地再評価差額金	△616	△369	+246

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

第一生命

第一生命財務諸表(単体、要約)

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	43,982	43,159	△822
保険料等収入	30,560	29,218	△1,342
資産運用収益	9,740	11,044	+1,304
うち利息・配当金等収入	6,919	6,956	+36
うち有価証券売却益	2,594	2,118	△476
うち特別勘定資産運用益	166	1,665	+1,499
その他経常収益	3,680	2,896	△784
経常費用	41,544	41,421	△122
うち保険金等支払金	25,087	24,677	△409
うち責任準備金等繰入額	4,316	6,427	+2,111
うち資産運用費用	3,633	2,065	△1,568
うち有価証券売却損	1,807	661	△1,145
うち有価証券評価損	447	32	△415
うち事業費	4,156	4,088	△67
経常利益	2,437	1,738	△699
特別利益	75	88	+12
特別損失	359	235	△124
契約者配当準備金繰入額	690	860	+170
税引前当期純利益	1,463	731	△732
法人税等合計	1,287	217	△1,070
当期純利益	176	514	+338

貸借対照表

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	314,619	330,724	+16,105
うち現預金・コール	4,992	7,294	+2,301
うち買入金銭債権	2,943	2,831	△112
うち有価証券	253,334	271,619	+18,285
うち貸付金	34,125	31,396	△2,728
うち有形固定資産	12,541	12,360	△181
うち繰延税金資産	2,826	655	△2,170
負債の部合計	304,335	313,947	+9,612
うち保険契約準備金	285,299	291,683	+6,384
うち責任準備金	280,116	286,370	+6,253
うち危険準備金	4,230	4,950	+720
うち退職給付引当金	4,320	4,375	+54
うち価格変動準備金	744	884	+140
純資産の部合計	10,283	16,776	+6,493
うち株主資本合計	6,103	6,235	+131
うち評価・換算差額等合計	4,178	10,537	+6,359
うちその他有価証券評価差額金	4,794	10,925	+6,130
うち土地再評価差額金	△616	△369	+246

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	4,148	7,817	+3,668
うち保険料等収入	3,485	5,510	+2,024
うち資産運用収益	662	2,307	+1,644
経常費用	4,431	8,103	+3,671
うち保険金等支払金	940	2,255	+1,315
うち責任準備金等繰入額	3,068	5,201	+2,133
うち資産運用費用	267	393	+126
うち事業費	145	234	+88
経常利益(△は損失)	△282	△286	△3
特別損益	△2	△3	△1
税引前当期純利益(△は損失)	△285	△290	△4
法人税等合計	0	5	+4
当期純利益(△は損失)	△285	△295	△9

貸借対照表

(億円)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	18,606	23,731	+5,125
うち現預金・コール	232	625	+393
うち有価証券	17,668	22,365	+4,697
負債の部合計	17,699	23,086	+5,386
うち保険契約準備金	17,498	22,699	+5,201
うち責任準備金	17,485	22,684	+5,198
うち危険準備金	571	924	+352
純資産の部合計	906	645	△261
うち株主資本合計	867	572	△295
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△982	△1,277	△295

第一生命

豪TAL財務諸表(要約)

損益計算書^{(1) (2)}

(百万豪ドル)

	12/3期	13/3期	増減
経常収益	2,041	2,386	+344
保険料等収入	1,640	1,864	+224
資産運用収益	106	281	+174
その他経常収益	294	240	△54
経常費用	1,898	2,254	+356
保険金等支払金	1,096	1,177	+80
責任準備金等繰入額	251	459	+208
資産運用費用	33	32	△1
事業費	441	505	+63
その他経常費用	75	80	+4
経常利益	142	131	△11
特別損失	2	1	△1
法人税等	46	38	△8
当期純利益	93	91	△1
修正利益 (Underlying profit)	109	123	+14

貸借対照表^{(1) (2)}

(百万豪ドル)

	12/3末	13/3末	増減
資産の部合計	5,067	5,499	+431
現預金	378	467	+88
有価証券	2,659	2,808	+148
有形固定資産	2	-	△2
無形固定資産	1,294	1,263	△31
のれん	783	783	-
その他の無形固定資産	511	480	△31
再保険貸	90	48	△41
その他資産	641	910	+269
負債の部合計	3,343	3,688	+344
保険契約準備金	2,369	2,611	+241
再保険借	215	295	+79
その他負債	670	680	+9
繰延税金負債	87	101	+14
純資産の部合計	1,724	1,810	+86
株主資本合計	1,724	1,810	+86
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	93	180	+86

(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りますが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。